慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ジョン・メイナード・ケインズ : 生誕100年にちなんで
Sub Title	John Maynard Keynes : a hundred years after his birth
Author	福岡, 正夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1983
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.4 (1983. 10) ,p.499(1)- 536(38)
JaLC DOI	10.14991/001.19831001-0001
Abstract	
Notes	特集 : ジョン・メイナード・ケインズ : 生誕100年 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19831001-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ジョン・メイナード・ケインズ

——生誕100年にちなんで——(1)

福岡正夫

1　1946年，ケインズ逝去にさいしての連名の追悼文のなかで，ハロッドとオースティン・ロビンソンはつぎのように書いた。(2)

「世界は，文明を振興し平和と幸福のために堅固な経済的基礎を打ち立てる上で，欠くべからざる想像力と勇気と指導の才を持ち合わせたきわめて少数の者の一人を失った。イギリスは，勝利を可能にしてくれた経済政策の立役者，その経済的折衝の主要な進め手，自国の経済の将来を他の何びとにもまして形成しつつあった知恵者を失った。彼の友人たちは，たんに彼らにとって文明や学問の最善のものすべてを具現化していたばかりでなく，また道義心や人間的愛情，親交関係のもっとも不動なものすべてをも具現化していた人物を失った。経済学は，一つ

注（1）　本稿を作成するにあたっては，つぎに掲げる諸文献を参照した。

まずケインズ自身の著作については

The Collected Writings of John Maynard Keynes, Vol. I-XXX, edited by Sir Austin Robinson and Donald Moggridge, 1971——. (Vol. XXX のみ未刊)

本全集所収の著作のうち，つぎのものにはすでに翻訳がある。

Vol. I. *Indian Currency and Finance*, 1971 (1 st ed., 1913),『インドの通貨と金融』, 則武保夫・片山貞雄訳, 1977.

Vol. II. *The Economic Consequences of the Peace*, 1971 (1 st ed., 1919),『平和の経済的帰結』, 早坂忠訳, 1977.

Vol. III. *A Revision of the Treaty*, 1971 (1 st ed., 1922),『条約の改正』, 千田純一訳, 1977.

Vol. IV. *A Tract on Monetary Reform*, 1971 (1 st ed., 1923),『貨幣改革論』, 中内恒夫訳, 1978.

Vol. V. *A Treatise on Money: The Pure Theory of Money*, 1971 (1 st ed., 1930),『貨幣論 I』, 小泉明・長沢惟恭訳, 1979.

Vol. VI. *A Treatise on Money: The Applied Theory of Money*, 1971 (1 st ed., 1930),『貨幣論 II』, 長沢惟恭訳, 1980.

Vol. VII. *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, 1973 (1 st ed., 1936),『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 塩野谷祐一訳, 近刊。(なお本書の邦訳で現在利用可能なものは『雇傭・利子および貨幣の一般理論』, 塩野谷九十九訳, 1941 である。)

Vol. IX. *Essays in Persuation*, 1972 (1 st ed., 1931),『説得論集』, 宮崎義一訳, 1981.

Vol. X. *Essays in Biography*, 1972 (1 st ed., 1933),『人物評伝』, 大野忠男訳, 1980.

これらの文献の参照または引用にさいしては，以下 *JMK* と略記し，その巻数とページ数で示した。

つぎにケインズの著作とりわけ主著『雇用・利子および貨幣の一般理論』に関する150篇の論評を再録した浩翰な論文集として，最近

John Maynard Keynes: Critical Assessments, Vol. I-IV, edited by John Cunningham Wood, 1983

が公刊されたが，それが収録する論文への言及についても，やはり *CA* と略記して，その巻数とページ数で示すことにした。

の世代にとってあらゆる論争の渦心であった人，新しい観念の泉であり，よりよいものを打ち建てるためにあえて偶像破壊をも辞さなかった人，われわれの科学の歴史をつうじて他の誰よりも，人類をみずからの運命の主（あるじ）とすることを助けた思想家の霊感を失った。」

これだけの「碑文」を刻まれうる人物は，たしかにただ者ではなく，信じ難いほどの多面性と多量の精力的活動とをその生涯にわたって貫きえた「珍鳥中の珍鳥」であるにちがいない。そして，もしケインズにおいてこのことが可能であったとすれば，その原因の一つは疑いもなく，彼の天賦の才とその類い稀な結合に負うものであった。ケインズの論理的能力は，彼を確率論や経済理論の領域において純粋な科学的抽象と分析的理論構築の達人たらしめた。彼はまた，この能力を多種多様な経験的事実や統計資料への興味とも結びつけ，応用経済学そして何よりも政策提案の眼識において比類のない卓越性を発揮した。つぎに彼はきわめて高度の説明力と弁論技術とをもち，論理と説得とを巧みに調合しながら，自らの主張を（時にはカッサンドラの憾みをかこつことはあったにせよ）世に受け容れさせるのに成功した。またそれには弁論技術のほかに文章力も一役買い，散文作家として永く記憶されるに値するような文学的才能，そしてまた芸術家的素質をも併せ具えていた。それは科学者と芸術家の異例な結合の一事例であり，彼自身の内的な芸術家的衝動は，彼を駆って著述と芸術家たちとの交友の喜びにその捌け口を見出さしめた。しかし，まだ終りではない。もし彼が一科学者であり一芸術家であったとすれば，あるいは彼は世事に超然とした生活を送り，世俗的で退屈な管理の仕事からは眼を背けたかもしれない。ところが事実はそれと反対で，彼はきわめて有能な管理者であり，大学の経理運営や保険会社の業務にもこの上なく際立った腕の冴えを見せた。こうしてケインズは，師マーシャルに関する著名な伝記のなかで彼が列挙した経済学者の大家たるべき諸資質の組合わせ，その理想的な多面性の条件[3]を，自分自身についても申し分なく満

その他の参考文献としては，R. F. Harrod, *The Life of John Maynard Keynes*, 1951（ハロッド『ケインズ伝』上下，塩野谷九十九訳，1967），S. E. Harris, *John Maynard Keynes: Economist and Policy Maker*, 1955（ハリス『ケインズ入門—人・学説・政策』，塩野谷九十九訳，1957），D. E. Moggridge, *Keynes*, 1976（モグリッジ『ケインズ』，塩野谷祐一訳，1979），Milo Keynes, ed., *Essays on John Maynard Keynes*, 1975（ミロ・ケインズ編『ケインズ—人・学問・活動』，佐伯彰一・早坂忠訳，1978），S. E. Harris, ed., *The New Economics: Keynes' Influence on Theory and Public Policy*, 1948（ハリス編『新しい経済学』全3巻，日本銀行調査局訳，1949），L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, 1949（クライン『ケインズ革命』，篠原三代平・宮沢健一訳，1952），Don Patinkin, *Keynes' Monetary Thought: A Study of its Development*, 1976（パティンキン『ケインズ貨幣理論』，川口弘ほか訳，1979），*ditto, Anticipations of the General Theory? and Other Essays on Keynes*, 1982などに負うところがきわめて大きい。また邦語の参考文献としては，伊東光晴『ケインズ』，1962，早坂忠『ケインズ—文明の可能性を求めて』，1969，西部邁『ケインズ』，1983などを適宜参照させていただいた。

注（2） R. F. Harrod and E. A. G. Robinson, " John Maynard Keynes", *Economic Journal*, June 1946, in *CA*, Vol. I, p. 39.

（3） 彼はつぎのように書いている。

「経済学の研究には，何らかの人並外れて高次な専門的資質が必要とされるようには見えない。それは知的見地からいって，哲学や純粋科学などのもっと高級な部門に比較すると，はなはだ平易な学科ではあるまいか。それなのにすぐれた経済学者，いな有能な経済学者ですらも，類い稀な存在である。平易で，しかもこれに擢んでた人のきわめて乏しい学科！　こういうパラドックスの説明は，おそらく経済学の大家がもろもろの資質の稀なる**組合わせ**を所持

たしていたのであった。

これはたしかにまったく驚くべき現象であり，それに比肩すべきものを見出すことは困難である。しかしわれわれは，さらに彼の人生航路において，これらの稀有の才能の結合に生命を吹き込んだもう一つの資質に言及しなければならない。それは彼の尽きることを知らない社会改革の情熱である。彼は生まれながらにして進歩主義者であり，大きな社会的害悪に対してはきわめて敏感であった。彼は理念と決意次第で，物事をはるかによりよいものに改善することができると信じていた。結局，彼の所業があれほど人の心を捉え魅了してきたのも，それが人間の英知の可能性，そもそも人間は決して非人間的な諸力の意のままになるものではなく，やり様によっては社会の進路に大きな影響を及ぼしうるという確信の拠り所になってきたからではなかろうか。

だから，ケインズにとっての最大の敵は，不条理で見当違いな動機のために，社会の運命を改善しうる折角の機会が権力によって無にされることであった。そのような状況に彼がいかに勇敢に立ち向ったかについては，われわれは1919年のパリの平和会議と，1946年のサヴァナ会議とを思い起こさざるをえない。

このような特徴づけから，彼の学問上のスタイルについて，いくつかの系論を引き出しておくことができるであろう。一つには上述のように，ケインズの才幹を占めていたものがつねに実践問題であったところから，彼は純粋で精緻な数学的経済理論にはややもすれば消極的であり，時折の言葉が示すところによれば，ほとんど数理経済学を嫌悪していたかのごとくであった。(4) つまりシュンペーターの指摘どおり，L'art pour l'art（方法のための方法）というようなことは，彼の科学的信

していなければならないということのうちに見出されるであろう。そういう人はいくつかの違った方面で高い水準に達しており，ざらには一緒に見られないような才能を兼ね具えていなければならない。彼はある程度まで数学者で，歴史家で，政治家で，哲学者でもなければならない。彼は記号も分るし，言葉も話さなければならない。彼は未来の目的のために，過去に照らして現在を研究しなければならない。人間の性質や制度のどんな部分も，全然彼の関心の外にあってはならない。彼はその気分において目的意識に富むと同時に公平無私でなければならず，芸術家のように超然として清廉，しかも時には政治家のように世俗に接近していなければならない。こういう理想的な多面性の多くを，そのすべてではないが，マーシャルは具えていた。」

J. M. Keynes, "Alfred Marshall", in *JMK*, Vol. X, pp. 173-174（大野訳，pp. 232-233）参照。

注（4） たとえば『一般理論』のある箇所で，彼はつぎのような言葉を洩らしている。「われわれの分析の目的は，間違いのない答を出してくれる機械，あるいは盲目的操作の方法を提供するにあるのではなく，個々の諸問題を考究するための一つの組織化された秩序正しい方法を自ら備えるにあるのであって，事態を複雑化させる諸要因を一つずつ遊離化することによって一応の結論に到達したのちには，われわれはあらためて，できうるかぎりよく，諸要因間のありうべき相互作用を酌量するのでなくてはならない。これが経済学的思考の性質である。……われわれが本章の第6節で述べるような，経済分析体系を定式化しようとする記号的，似而非数学的な方法の大きな欠点は，それが関係諸要因間の厳密な不依存性を明白に仮定し，ひとたびこの仮定が認められなくなった場合には，その適切さと権威とのすべてを失うにいたるという点にある。しかるに，盲目的に操作するのではなく，われわれが何をしており，用語が何を意味するかを終始知っているふつうの論述においては，われわれは必要な留保や条件や，われわれが後になって加えなければならない修正を〈われわれの頭の奥に〉覚えておくことができる。そういう仕方では，われわれは複雑な偏微分をそれらがすべてゼロになると仮定する代数の数ページの〈奥〉に書き止めておくことはできない。最近の〈数理〉経済学のあまりにも多くの部分は，それが拠って立つ始めの想定と同じように不精確な，たんなる捏造物であって，それが著者をして，もったいぶった，しかも役に立たない記号のうちに，現実世界の錯綜関係と相互依存関係とを見失わしめるのである。」*JMK*, Vol. VII, pp. 297-298（塩野谷訳，pp. 336-337）参照。

条にはいっさい席をもたなかったのである。[5] ここに『一般理論』の秘密があるともいえる。それは決して少数の公理系から，厳密なプロセスを経て，それと整合的な諸定理が導かれるといったたぐいの書物ではない。しかし，おそらくそのように体系的ではないことが，著者の救いとなった。将来の学説史家は，『一般理論』の不明瞭な論争的性格が，かえって究極には，その長期にわたる影響を最大ならしめるのに役立ったと結論することもありそうなことである。[6]

もう一つ付記しておくべきは，変転きわまりない世界の動きに対する，彼の思考の並外れた適応の速さである。彼の心は鋭く感受的で，その時々の事情が変化するやそれを瞬時にして感知し，その意義を評価することができた。そのために彼の著述は，「四つ折判の栄誉をひとりアダム・スミスだけに任せ」て，「日々の出来事を把みとり，パンフレットを風に流し，つねに時間の相の下に（sub specie temporis）書く[7]」といった性格を帯びざるをえなかった。体系書（トリーティズ）と題された『貨幣論』の場合でさえ，彼の素質はそれからの再出発が必要となるや，まったく惜しげもなく船体も積荷も全部捨て去ることができたのであった。

そうしたカメレオンのような変幻自在性は，しばしば一部の誹謗者たちから，彼が変説屋で終始一貫していないという批判を招来した。ケインズの生涯をつうじて，そのような批判が尤もらしく見えた顕著な一例は，彼が1930年にそれまで信奉してきた自由貿易主義を抛って保護貿易主義を標榜したことである。この「改宗」は，批判者たちにとっては，あたかもケインズの側の裏切り行為のように眼に映じたのであろう。しかし，ここで注意すべきは，ケインズが本来きわめて実践的であり，一つの問題の最善策がどうしても実現不可能であることが分った場合，彼はただちに次善の策に転じて，それに味方したということである。彼自身はもともと早くから金本位制の廃止を唱道していた。だから，もしこの制度が1930年の始めに崩壊していたならば，彼は疑いもなく自由貿易論者にとどまっていたことであろう。ところが，この年には金本位制はまったく不沈に見え，したがって保護貿易の提唱は「よりよい飛躍のための後退の一つの場合」たらざるをえなかったのである。既存の正統派的教義を奉じながら一生を送ることに甘んじている人の終始一貫性とは違って，彼のそれは新しい道を切り拓きつつ進む場合の独創的精神の終始一貫性であった。

「私はまた，若干の方面で目撃した道徳的な非難の底流に対して，軽い苦情を記しておくことを許していただけるだろうか。私は年とった鸚鵡（おうむ）たちが輪になって，つぎのように話していたのを見たような気がする。――あなた方は私たちを〈信頼〉するすることができます。30年間毎日私たちは，お天気がどうであろうと，〈いいお天気ですこと！〉といってきました。し

注（5） J. A. Schumpeter, "John Maynard Keynes, 1883-1946", *American Economic Review*, September 1946, in *CA*, Vol. I, p. 52.

（6） P. A. Samuelson, "Lord Keynes and The General Theory", *Econometrica*, July 1946, in *CA*, Vol. II, p. 193.

（7） Keynes, *JMK*, Vol. X, p. 199.（大野訳, p. 264）

かし，こういうのはいい鳥ではないのです。いい鳥はある日にはあることを，つぎの日にはほかのことを話すのです。[8]」

2　ことケインズに関するかぎり，伝記作者は資料の不足を歎くことはできない。彼はむしろ多過ぎる材料を消化して，一つの整合的全体をつくり上げるのに苦労することであろう。経済学者，大学の教師，公僕，哲学者，雑誌の編集者，会計官，投機家，芸術のパトロン，古書・絵画の蒐集家等々，その厖大な知的・行政的活動の素材からは，ひとは何枚もの彼の肖像画を描くことができる。いうまでもなくこの小論でそのすべての側面に立入ることは，与えられた紙幅からいってもまったく絶望的に不可能である。したがって以下では思い切って主題を限定し，もっぱら経済学者 Economicus としてのケインズにのみ焦点を据えて，その姿をデッサンすることに専念しよう。他の側面，たとえば Politicus としての活動や，ブルームズベリー・グループとの関連，また「若き日の信条」の倫理哲学をめぐる諸問題など，立入る誘惑に駆られる脇道も数多いが，いまはいっさい割愛し断念するほかはない。

よく知られているように，ジョン・メイナード・ケインズは1883年6月5日，ケンブリッジ，ハーヴェイ・ロード6番地の，すぐれて学究的な家庭の長男として生を享けた。父のジョン・ネヴィル・ケインズはケンブリッジ大学の指導的管理者であって，のちに1910年から1925年まで大学記録官（Registrary）という栄誉ある地位についた人であり，また傑出した論理学者，そして経済学方法論の著者としても名を馳せた人である。しかし，父親の名声があまりにも赫々たるものであったため，彼の息子の成長を蔽い隠してそれを妨げてしまうといったほどでなかったことは，ミルやワルラスの場合と同様，経済学にとってまことに幸運なことであった。他方，母のフローレンス・エイダは初期のニューナム・コレッジ出身の才媛で，積極的に社会事業活動に従事し，ひところケンブリッジ市の女市長をもつとめた進歩的な女性であった。ケインズ家の家系と母方の祖先の説明については，この母の著書である『落穂集』[9]に詳しい。

イートンおよびケンブリッジのキングス・コレッジという，メイナードの学校生活の有様については，その詳細をハロッドの『ケインズ伝』[10]に譲るほかないが，その間われわれの主人公がたびたび数学で賞を受け，とくに大学では数学を研究の主要題目として選択して，数学科優等卒業試験に志したことは注目しておいてよいであろう。しかし試験の結果は第12位であって，首尾よく合格はしたものの，完勝というわけにはいかなかった。結局，数学は彼のあまり好きな学科ではなく，また得手でもなかったように思われる。たとえ依然として数理哲学に深い興味を抱きつづけたとは

注（8）J. M. Keynes, "Economic Notes on Free Trade II : A Revenue Tariff and the Cost of Living", *The New Statesman and Nation*, April 4, 1931, in *JMK*, Vol. XX, p. 502.

（9）F. A. Keynes, *Gathering up the Threads*, 1950.

(10) Harrod, *op. cit.*, Chapters I and II.

いえ，この卒業試験のころから彼の心は漸く思想の未知の荒野を徘徊しつつあった。

さて肝心の経済学には，彼はいつごろから接しはじめたか。すでにイートンの時代に，父のネヴィルがメイナードに，シジウィックの『経済学原理』新版の校正をさせたという話が伝わっているが，おそらくメイナードが本気で経済学ととり組みはじめたのは1905年，上記の優等卒業試験を終えた直後あたりからではないかと推察される。この夏に彼は有名な登山家ジョフリー・ヤングとスイスの山歩きをやっているが，卒業試験とこの休暇とのあいだには彼がすでに経済学の書物をいくらか真剣に読む時間を見出していた証拠がある。たとえば6月28日の父ネヴィルの日記は，「メイナードはいま精出してマーシャルの『経済学原理』を勉強している」と記しているし，7月8日付のメイナードのリットン・ストレーチーあての書簡は，彼がジェヴォンズの経済学に出会ったことを報じている。(11)

「……そして厖大な経済学。

後者から僕はこれまで非常にすぐれているとは知らなかった人物を発見した。――ジェヴォンズがそれだ。僕は彼が世紀の〈代表的〉人物の一人であったと確信する。彼はすぐれた人物のみがもつ奇妙に刺激的な文体をもっている。とくに『通貨と金融に関する研究』においてしかり。これはもっとも感動させる書物の一つだ。」

そして秋学期にケンブリッジに戻ると同時に，彼はマーシャルの講義に出席しはじめた。12月3日付マーシャルからネヴィル・ケインズあての書簡。(12)

「ご子息はいま経済学のすぐれた研究ぶりを見せています。私は，もし彼が専門の経済学者になる決心をしてくれたら非常に嬉しいと，彼に話したことがあります。もちろん強制してはいけないと思いますが……。」

彼自身の心にもまた，経済学に惹かれる気持が次第に醗酵しつつあった。11月15日メイナード・ケインズからリットン・ストレーチーへの書簡。(13)

「僕は経済学をますます満足のいくものと考える。僕は自分がどちらかといえば経済学に適しているように思う。……これらの事柄に関する原理に精通することは，まったく容易でもあるし，また魅力的でもある。」

これに呼応して，師マーシャルからの勧誘も頻繁となるが，ただそのあたりからケインズ側の思考には，マーシャルやシジウィックに体現されているヴィクトリア時代的な物の考え方に対する反抗の兆しが窺われるようになってくる。その一つのあらわれは，ちょうどそのころ出版されたシジウィックの『回想録』に対するケインズの強い反撥である。彼はこの書物について，自分の意見を

注 (11) Harrod, *op. cit.*, pp. 106-107（塩野谷訳，p. 125）.
(12) *op. cit.*, p, 107（邦訳，pp. 125-126）.
(13) *op. cit.*, p. 111（邦訳，p. 130）.

ただちに親友のスウィッシンバンクに報じ(1906年3月27日付書簡)，そのなかで「彼〔シジウィック〕の道徳的善良さに疑いはないが，それでいてこの書物はまったく恐しいほど重苦しく，親しさもなければ，明快で歯切れのいい大胆さもなく，……最後の部分はすべて亡霊とバルフォア氏に関するもので，こんな退屈な書物でこんなに夢中になったのは始めてだ」と書いた。もう一つのあらわれはマーシャルへの気持の表白で，やはり親友のダンダスあての書簡で（同年9月13日付)，「君がマーシャルに会ったとは面白い。きわめて偉大な人物だが，個人的性格においてはむしろ馬鹿げた人物だと思う」と洩らしている。(14)

これらの言明は，ハロッドが指摘しているように，(15)いわば19世紀の容認された規範に対するケインズの20世紀的反逆を知る上での鍵となるものである。読者は，同様に19世紀の尊敬された人々を台座から引きづり降したリットン・ストレーチーの『ヴィクトリア時代の著名人』を想い起こすであろう。事実，それらは知識階級の道徳的態度に一つの重要な一般的変化があらわれつつあったことを要約するものであり，かつわれわれの主人公にも思考上の革命が生じつつあったことを決定的に証拠づけるものである。だからこの点に関しては，つぎのことに注目しておくのでなくてはならない。後年ケインズがパリの平和条約案を不満として糺弾の書『平和の経済的帰結』をあらわしたさい，しばしば人は，著者の攻撃的文体が友人のストレーチーのやり方から影響されたものであると指摘した。しかし，シジウィックやマーシャルに対する上記のケインズの反撥を見れば，すでに彼の心が12年も前からこの傾向をとっていたことが分るのであって，この点において彼がストレーチーの著書の公刊によって始めて影響されたと想像する理由はない。それは，当時のすぐれた知性に醸成されていた**一般的な**一つの潮流を示しているのである。

こうしてケインズは，マーシャルの勧誘にもかかわらず，象牙の塔にとどまることなく，文官試験を受けてインド省に勤務してしまった。ケインズはもともと大蔵省かインド省なら入ってもいいと思っていたのであるが，試験の結果は第2位で，第1位合格者が大蔵省を選んだために，インド省に決めたのである。論理学，心理学も，政治学，作文もみな1番であったのに，もっとも力を入れて準備した経済学が8番か9番であったことについては，つぎの言葉がその憤懣ぶりを伝えている。

「私は明らかに経済学については試験官たちよりも一そうよく知っていたのだ。」(16)

3　折角入省したインド省も，退屈なルーティン・ワークにいや気がさして，2カ年でやめてしまうが，その果実として1913年には彼の最初の著作で，また最初の成功でもある『インドの通貨と金

注 (14) *op. cit.*, pp. 116-117 (邦訳, pp. 137-138).
(15) *op. cit.*, p. 115 (邦訳, p. 135).
(16) *op. cit.*, p. 121 (邦訳, p. 143).

融』（*Indian Currency and Finance*）が出版されることになった。またその間，彼は知的な思索の総力を，あげて確率論の研究に傾注し，その成果を1908年の春キングス・コレッジのフェローの資格をとるために提出した。しかし，審査員が子供のころから旧知のW. E. ジョンソンとホワイトヘッドであったにもかかわらず，第1回目には他の候補者に敗れて選抜されず，翌1909年に再提出して，やっと所期のフェローシップを手に入れることになった。確率論の仕事はそれから1911年にかけてさらにその内容に彫琢と拡充を加え，ほぼ完成の域に漕ぎつけるが，その後他の仕事に時間を奪われたため，著書『確率論』（*A Treatise on Probability*）としては1921年にいたって始めて出版の運びを見ることになる。これが23歳から29歳にかけての彼の主著であり，その知的研鑽の総決算である。

ところで1908年ごろのケンブリッジは，マーシャルが引退してピグウが主任教授となり，フォックスウェルははるかに年下のピグウに教授の席を奪われたことから感情を害して講義を続けないということになったので，明らかに講師を補充する焦眉の必要が生じていた。かねがねマーシャルは，新設の経済学科優等卒業試験のために，毎年自分のポケットからそれぞれ100ポンドずつを二人の講師に支払うことにしていたが，ピグウもその慣例に倣って，やはり自弁で二人の講師を雇うことに決め，その一人の分を若いケインズに与えることにしたのであった。こうしてインド省で若い情熱の挫折を味ったケインズは，1908年からケンブリッジ大学での教師として講義を行うことになった。マーシャルは，経済学の基本原理が自分の主著によっていまや論争の余地なく確立したものと考えていたので，つぎの世代の学者にはこれらの原理を現実のさまざまな制度や実践のすべてに応用することをすすめ，その関連でケインズはとくに通貨および金融の問題を自分の特定領域として，それに打ち込むことになったのである。

この分野での彼の処女論文は1908年の暮に書かれ翌春『エコノミック・ジャーナル』誌に発表された「インドにおける最近の経済事情」[17]であり，これは外国資本のインドへの流入がルピー発行のメカニズムをつうじてインフレ効果として作用することを分析したものである。インドの通貨問題を主題とした論文としてはもう一つ，発表はされなかったが1911年の春に書かれた「インドの通貨問題の最近の発展」という論文[18]があり，そこでは金為替本位が金本位よりもはるかに満足のいく制度であるとする，やがて処女作の書物のなかで展開されるにいたる主張の核心がすでに述べられている。そのほか，この時期に書かれた注目すべき論文としては，1910年の「大英帝国の海外投資」[19]

注 (17) J. M. Keynes, "Recent Economic Events in India", *Economic Journal*, March 1909, in *JMK*, Vol. XI, pp. 1-22.

(18) J. M. Keynes, "Recent Developments of the Indian Currency Question" in *JMK*, Vol. XV, pp. 67-85. この論文は1911年5月9日に，王立経済学会の4半期会合で報告された。

(19) J. M. Keynes, "Great Britain's Foreign Investments", *New Quarterly*, February 1910, in *JMK*, Vol. XV, pp. 44-59.

と1911年のアーヴィング・フィッシャーの『貨幣の購買力』の「書評」[20]とをあげるべきであろう。前者は自由貿易が資本を海外に流出させることによって自国の企業や労働に不利に働くという議論を反駁したものであるが，そこでケインズが，のちに枢要な役割をもつにいたった予想要因をつぎのような形で力説しているのは興味深い。

「〔投資家は〕明らかに，彼が実際上自分の投資から長期において受けとるであろう純所得によって影響されるのではなく，彼の予想によって影響されるのである。これらの予想は，しばしば流行や宣伝，そしてまったく非合理的な楽観や悲観の波に依存している。同様に，危険ということでわれわれが意味するのは，事実上の危険ではなく，……投資家によって賢いやり方にせよ愚かなやり方にせよ推測される危険でなくてはならない。損失の惧れと高い収益に対する欲求とのあいだをどう正確に妥協させるかについては，いかなる数学的な規則も適用することができない。

われわれが考慮しなければならない危険は主観的な危険，いわば投資家の心のなかにある勘であるから，その大きさは主として彼にとって容易に利用できる投資に関する情報に依存している。」

他方，後者の書評論文は，金の流入が銀行組織をつうじて物価に影響するメカニズムをすぐれた動学的手法を用いて分析している点で，処女論文と軌を一にし，のちの『貨幣改革論』にも見られない美点を含んでいる。

なおケインズは1911年の秋から『エコノミック・ジャーナル』の編集者の地位に任ぜられ，以後1945年の春まで撓みない熱心さでこの重要な職務を遂行した。のちにシュンペーターはケインズの名編集者ぶりを，『エフェメリッド』誌のデュポン・ド・ヌムール以来匹敵するものなしと手放しで賞讃した。

『インドの通貨と金融』は1913年の初めに完成された。この書物が処女作ながら第一級のものであることには一般に意見が一致しており，とくにその第2章はルピーの問題からまったく切り離しても通用する，金為替本位論の一つのクラシックである。当時のインドは世界の金の過剰供給の溜り場になっており，したがって西欧諸国にとってはインフレ的な物価変動に対するきわめて都合のいいクッションの役割を果していた。この事実は当然のことながらインドに物価の激しい不安定性と好ましからざる通貨投機をひき起こした。そこでケインズは，インド経済にとっての重大関心事が何よりもまず物価安定の達成であるべきことを指摘して，そのためにこの国が金為替本位をもつべきであるという政策勧告を，正統的な理論分析にもとづいて基礎づけたのであった。

われわれはこの書物のなかに，通貨改革がインドを一そう幸福な国にするという彼の堅い信念の

注 (20) J. M. Keynes (assisted by H. G. Brown) "Irving Fisher, The Purchasing Power of Money", *Economic Journal*, September 1911, in *JMK*, Vol. XI, pp. 375-381.

息吹きを感ずる。しかし，一そう重要なことは，本書がまたインドの通貨問題を超えたより一般的な教訓をも含んでいることである。そこでケインズは，イギリスの金本位が当時のように円滑に運行しているのは，金本位そのものの性質によるものではなくて，ロンドンの金融市場の世界に冠たる地位によるものであると論じた。すなわち多くの人々が正常なものとして承認している状態が，実はきわめて特殊な事情に依存するものであるという彼の哲学がすでにそこに姿を現わしているのである。彼はイギリスが金本位それ自体の代りに，よりよいものを進んで樹立しなければならない時期が遠からず訪れるであろうことを早くも暗示していた。そして金通貨を望む反動主義的な論者に対して，彼一流の痛烈な議論と諷刺の力を早くも発揮していたのである。まことに栴檀（せんだん）は双葉より芳しといったところであろう。

本書の出版とほぼ同時に，ケインズは「インドの金融と通貨に関する王立委員会」の委員に任命され，しかも彼の手になる草案が委員会報告書の付録として発表された。これは29歳の若者にとっては大きな栄誉といっていいことであり，マーシャルがつぎの書簡をつうじて弟子を励ましたのも理由のないことではない。

「私はあちらこちら目を通したあと，結論を読みました。そして最後に付録をのぞき見しました。ところがそれが私の心を捉えたのです。君がそれを書いたとは，思いも及ばないことでした。その大部分は，報告書それ自体と同様，私の知識と判断を越える問題をとり扱っています。しかし私に理解できることも沢山あり，私はその建設的な業績の偉観にうっとりさせられました。まことに若い人がこのような大きな諸困難のなかを，こんなに真直に，またこんなに一見やすやすと，自分の通路を切り拓いていけるのでしたら，われわれ老人は首をくくらねばなりますまい。……」（1914年3月3日付）[21]

4　1914年の8月第一次世界大戦が始まるや，イギリスの大蔵省は戦時の金融措置をめぐって緊急な諸問題をかかえ込むことになり，インド通貨委員会で輝かしい戦士であることを証明したケインズは，大蔵大臣ロイド・ジョージの助言者であるペイシュの懐刀として1915年の1月から大蔵省に雇い入れられることになった。そしてその5月に大蔵大臣はマッケンナに代り，それとともにケインズは金融問題を扱う第1課の正規の職員に加えられた。

激しい仕事に明け暮れたこのてんやわんやの時期には，流石のケインズも寡作であって，戦時金融政策をテーマとする二つの論文やドイツの戦争経済遂行に関するドイツ側の出版物に対する批判論文，それから『バジョット著作集』の書評などを執筆したにとどまる。しかし，なかでも『エコノミック・ジャーナル』1914年12月号に載せられた「貨幣の展望――1914年11月」と題する論文[22]は，

注（21）Harrod, *op. cit.*, p. 168（塩野谷訳，p. 195）.

（22）J. M. Keynes, "The Prospects of Money, November 1914", *Economic Journal*, December 1914, in *JMK*, Vol. XI, pp. 299-328. 引用は p. 320 から。

金本位の将来について「金がついにわれわれに対する専制的支配の地位から退けられて立憲君主の地位に引き下げられる」可能性を逸早く予言したものとして注目に値する。

「もし〔そういうことが〕現在の苦闘のあとに起こるとすれば，歴史の新しい章が開かれるであろう。その暁には，人類は自分の富を自分自身の意思にもとづいて統御する力をもつようになるという点で，自治を達成する上でさらに一歩前進することになるであろう。そのときにはわれわれは，貴金属が過去の歴史的事業に及ぼした微妙な，深い，思いもかけない，そしてしばしば人の目につかなかった諸影響を，古い時代の特徴として記録するであろう。新しいコルキス国には，金の羊毛を冒険者たちに奪われないように，新しい竜が置かれているであろう。」

大戦の終了がケインズの人生航路に何をもたらしたかは，よく知られている。当時ケインズは第1課から分れたA課の責任者であり，終戦の接近に伴って賠償問題の資料作成を急いでいたが，ついに1919年1月には大蔵省首席代表としてパリ平和会議に臨み，5月には平和条約案を決定する四カ国会議の下に設けられた専門委員会にイギリス代表として加わることになった。ここで対独賠償要求額をドイツの支払能力に叶ったものにすべきことを力説するが，容れられないで職を辞した。彼自らの言葉で表現すれば，「あらゆる邪悪と愚行の共犯者」になることを潔しとせず，「悪夢の舞台から逃れた」のである。この悲しい物語，深い魂の苦悶の所産である『平和の経済的帰結』（*The Economic Consequences of the Peace*）は1919年の12月に出版され，「英語で書かれたもっともすぐれた論駁の書の一つ」として一挙に彼の社会的名声を築き上げることになったが，反面彼は権力者を愚弄するものとして官界からまったく締め出される結果を招いた。

この書物の狙いはいうまでもなく，平和の条件は寛大であることが公正かつ便宜に叶うこと，ところが連合国側の賠償要求額は実行可能性の範囲をはるかに越えるものであること，を示すことにあった。この点に関する政治的評価としては，今日でもなお各様の見解がありえようが（とりわけ後年のヒットラーの抬頭を促したというような），しかしそのような視点から本書がいかように評価されるにせよ，それ自体に内在的な別個の価値をもつことは，たとえばハロッドのつぎの記述が遺憾なく示すとおりである。

「開巻劈頭の明確に整理された広範な哲学的考察。新鮮で明快な文体，光彩を放つ辞句，劇作者的感覚。興味を決して失わせないように，一場一場と繰りひろげられていく物語。主題について完全な知識をもって語り，かつ明らかに知的に卓越した人のもつ安らかな権威。偉大な独創性や，古い大家に見られるものとはまったく違った毒舌や，著者は彼の攻撃相手のすぐれた性質をもよく理解しているという暗示……を伴って，突然提示される容赦なき恐るべき人物描写。もっとも愛すべき人間として描かれている敵役の頭目クレマンソー。諸ページに決して重苦しい感じを与えず，議論の抗し難い論理と密着した精巧な統計への物語の展開。悲劇を導く不条理な愚行。飢えながら辛抱強く，反乱を起こそうとはしないが，大破壊をもたらすに十

分な鬱積した憤怒を抱く苦しめられている犠牲者たちの姿。暗い前兆。輪廓の漠然とした，そのためにこそかえって説得力の強い，来るべき災いの予言。最初の言葉から最後の言葉まで息もつかせず進展する議論によって芸術的統一体を形づくっている全体の構成――これらの性質が相結びあって，一つの偉大な傑作をつくり上げている。[23]」

さてここでは国際政治ではなく，経済学に対する本書の貢献を駈け足で評価しておかなくてはならない。著者は第2章の冒頭で，過去何十年かあたかも当然のことのように考えられてきたヨーロッパの繁栄が実は一つのエピソードにすぎなかったことを，一種のノスタルジアをもって回顧しているが，これは，多くの人々が正常なものとみなしている状態が，実はきわめて偶然的な特殊な事情に依存するという，彼に特徴的な考え方をふたたび啓示するものであった。われわれはすでにインドの通貨に関する彼の説明のなかにも，同じ考え方が含まれているのを見た。この思想は，完全雇用が自由企業体制の作用の必然的な結果ではなく，1914年以前の数多くの有利な要因のために起こったことなのだと論ずるときに再三繰り返され，後年の著作にも及ぶケインズの重要なライト・モティーフの一つである。

しかし，これはいわば思考の型の一貫性なのであって，後年の『一般理論』にいたって花開くヴィジョンそのものの蕾を，われわれはいまだ本書のなかから見出すことはできない。シュンペーターは彼の「ケインズ評伝」のなかで，すでに過剰貯蓄，投資機会の消滅のヴィジョンが『帰結』に胚胎すると主張しているが[24]，これは行きすぎ，読みとりすぎというべきものではあるまいか。ケインズは『帰結』では，ヨーロッパの繁栄の頼み難さを，主として人口の圧力が各国の輸入依存度を異常に高めたこと，強度の分業が各国の経済状況を他国とりわけドイツの繁栄に依存せしめる結果を招いたこと，に関連づけて分析しているのであって，ハンセン流の停滞観の視点を与えているのではない。むしろこの点については，イギリスと西欧が逆の方向に人口革命を遂げつつある時期に，ケインズは過剰人口というマルサス流の妖怪を解き放ったというサミュエルソンのケインズ批判[25]のほうが正鵠を射たものではないかと思われる。

5　パリの平和会議はケインズの運命の転換点であった。これまでは，インド省を足蹴にしたことも，官界から相談を受ける妨げにはならなかったが，今回はもはや官界は彼を用いることはできなかった。彼は教師の仕事に戻り，大学の副会計官そしてやがては正会計官になり，またナショナル相互保険会社の取締役会に入って，程なくその社長にも就任した。その間1922年の初めには，賠償問題に関する第二の書物『条約の改正』（*A Revision of the Treaty*）が出版されたが，これは『平和

注（23）Harrod, *op. cit.*, p. 255（塩野谷訳，p. 292）.
（24）Schumpeter, *op. cit.*, *CA*, Vol. I., pp. 55-56.
（25）Samuelson, *op. cit.*, *CA*, Vol. II, p. 197.

の経済的帰結』のいわば姉妹篇ないしは続篇とみなしてよいものである。賠償ならびに連合国間の債務の帳消しを提唱した本書は，前著同様気慨と辛辣な批判に満ち溢れ，また興味深いエピソードを鏤めた格調高い文章で綴られているが，前著ほど広い読者を獲得することはできなかった。これは何といっても本書が二番煎じであり，はじめの書物ほどの切迫した危機感を人々に抱かせるところがなかったからであろう。

このころから第二次世界大戦が始まるまでの20年間はケインズの著作活動がもっとも軌道に乗った多産の時期であって，三部作（トリロジー）を形づくる『貨幣改革論』，『貨幣論』および『雇用・利子および貨幣の一般理論』の重要著作をはじめ，数多くの小冊子『自由放任の終焉』，『チャーチル氏の経済的帰結』，『ロシア管見』，『ロイド・ジョージはそれをなしうるか』（ヘンダーソンと共同執筆），『説得論集』，『人物評論』，『繁栄への道』などが踵を接して公刊されることになる。年を追うにつれて彼の思想は次第に深まり，経済上の執拗な困難はそのすべてが過誤や愚行にもとづくものではなく，大部分が自由企業体制に深く根ざした疾患に起因するものだと考えるようになった。彼の関心は賠償問題から次第に為替や通貨の安定の問題，そして失業の問題に移っていった。『平和の経済的帰結』ではインフレーションの害悪が鮮やかに描かれたが，その後は次第にデフレーションが彼の攻撃の的となった。

1923年に出版された『貨幣改革論』（*A Tract on Monetary Reform*）は，彼が前年『マンチェスター・ガーディアン』紙の大付録「ヨーロッパの再建」に寄稿した一連の論文を主体としたものであるが，彼はそれにマーシャル流の貨幣数量説を祖述した理論の章を加え，併せて一書の体裁にしたのである。そのような製作経緯によるものか，同書のなかで時事評論をとり扱った諸章と貨幣の理論をとり扱った章とは必ずしもしっくり有機的には統合されておらず，インフレーションを実質貨幣残高への課税とみなす前記論文でのすぐれた視点が，本書の理論部分のなかにほとんど活きていないのは遺憾である。一般にこの書はケンブリッジ現金残高方程式の定式化によって著名なのであるが，いま述べたような趣旨からすれば，かえって本書の真の意義は前記論文を主体とした時論的政策提言の部分に見出されるべきであるということができよう。

ケインズは終始一貫して物価の安定に賛成してきたが，経済的疾患の治療が物価の変動を伴わざるをえないときには，つねにデフレーションを忌避し，インフレーションの側についた。本書の第1章には，すでに彼のこのようなインフレびいきの選好が顕示されている。

「かくしてインフレーションは正義に反し，デフレーションは不得策である。しかしおそらく，ドイツのような極端なインフレーションを除くならば，二つのうちではデフレーションのほうがなお悪い。なぜなら，貧乏になった世界では，金利生活者を失望させるよりも失業を発生させるほうがもっと悪いからである。(26)」

注 (26) *JMK*, Vol. IV, p. 36 (中内訳, p. 37).

この書物のアカデミックな部分では，ケインズは教師の立場からケンブリッジ貨幣数量説の重要点を再述し，貨幣の価値がどれだけの信用を創造しようとするかの中央銀行の決意と，どれだけの実質購買力を通貨または銀行残高の形で手もとに保有しようとするかの公衆の決意の相互作用によって決定される仕組みを説明した。しかし彼は，貨幣数量の変化が実際にはマーシャルの分数や準備率に影響を及ぼしやすい事実に注意を向け，それらを一定として叙述される貨幣数量説の素朴な形態は，結局長期的にしか妥当しないと付言した。彼が今日英語の諺にさえなっている有名な章句を述べたのは，この箇所である。「だが，この〈結局〉というのは，時事的な問題については，人を誤り導きやすい。〈結局においては〉（"in the long run"）われわれはみんな死んでしまう。もし経済学者が，嵐の最中にあって，嵐が遠く過ぎ去ってしまえば大海もまた静かになるだろうとしか教えられないとすれば，彼らの仕事はあまりにも容易でかつ無用なものである。[27]」

本書のメッセージの迫力は，何といっても金本位制を批判し管理通貨制を唱導するその政策提言のうちに見出される。1923年には大多数の人々が依然として金本位制の再建に躍起となっていたが，金が国内物価をも外国為替相場をも安定させる機構の基礎になるというのは，もはや現実的基盤を喪失した前世紀の幻影であった。いまやアメリカが大量の金を吸収したからには，金本位と呼びうるような独立した実在物は何もなくなってしまったのであって，事実上金本位はドル本位を意味するにすぎず，しかもドルはすでに管理通貨となっていた。だから問題は，自動的本位をもつべきか管理通貨をもつべきかということではなく，自動的本位の復活は実際にはすでに不可能な目標であった。したがって，ケインズの問題は，イギリスの通貨が安定的な対外価値を確保するように，すなわち固定的なドル平価という意味で金本位を維持するように管理されるべきか，それとも安定的な国内物価水準を確保するように管理されるべきかという二者択一だったのであって，この争点をめぐって，彼は断乎としてポンドの戦前平価への復帰に反対し，国内物価水準の安定化を力説したのである。

金本位が考えうる最善の貨幣制度ではないことを主張した学者は，何もケインズだけには限ったわけではない。しかし，おしなべてその種の唱道は従来の偏屈な学者に限られ，実践上影響するところがほとんどなかった。しかしケインズは初めてこの問題に一般の関心を呼び起こし，指導的な政治家，銀行家そして大衆のあいだに疑問の種子を蒔くことに成功したのである。もし将来の歴史において金本位が二度と蘇ることがないとすれば，歴史家はケインズがほとんど独力で，このもっとも尊敬され，もっとも神聖視されてきた制度を抹殺したと記録するであろう。『貨幣改革論』は，ケンブリッジ方程式を再述した書物としてよりも，むしろこの理由によって永らくその名を残すことであろう。

注（27） *JMK*, Vol. IV, p. 65（中内訳，p. 66）.

6　『貨幣改革論』から『貨幣論』の出現にいたる過渡期において，イギリスを大いに悩ませケインズがつねに解決しようと努めていた一つの問題があった。それは長期にわたる失業と経済不況の問題であった。他の国々がかなり繁栄しているにもかかわらず，イギリスには100万を越える失業が存続し，不況状態が鉄鋼，造船，石炭のような基礎産業に集中して存在していた。

1925年イギリスが旧平価で金本位制に復帰するや，この不況はさらに一段と深刻さを増し，ケインズはただちに『イヴニング・スタンダード』紙に三つの論文を書いて，蔵相チャーチルの金融政策を批判の俎上にのせた。それをとりまとめて出版したものが『チャーチル氏の経済的帰結』(*The Economic Consequences of Mr. Churchill*) である。この小冊子もまた，もう一つの『帰結』と同様，彼のもっともすぐれた論争的文体をもって綴られており，随所にケインズらしい機知と才幹をうかがわせる。

「社会的正義の立場からすれば，炭鉱労働者たちの賃金を切り下げるべきであると主張することは不可能である。彼らは経済的ジャガノートへの人身御供である。彼らは〔1ポンド〕4ドル40セントと4ドル86セントとのあいだの〈わずかな開き〉を埋めようと躍起になっているシティーの長老たちの焦慮を静めるために，大蔵省とイングランド銀行が企んだあの〈基礎的調整〉を生身の形で示している。彼ら（およびあとに続く人たち）は金本位の安定を保証するのになお必要な〈ささやかな犠牲〉なのである。」(28)

同年ケインズはディアギレフ・バレエのバレリーナ，リディア・ロポコヴァと結婚し，彼女の両親に会うためにロシアを訪問した。その興味ある印象記は『ネーション』誌に発表され，やがて『ロシア管見』(*A Short View of Russia*) と題するパンフレットとして出版された。

彼がやがて『貨幣論』となるべき大作の執筆にとりかかったのも，この年である。だらだらと長引く沈滞にケインズはいつもどおりいくつかの対策を提案しつづけたが，しかしなお彼の教義に確固たる基礎を与えるためには，それらの政策提案の背後にある思想のより掘り下げた分析と，その体系化・精緻化が必要であると痛感したのである。こうして5カ年の丹精ののちに，この生涯の労作は1930年の12月に2巻の形をとって世に現われることになった。

『貨幣論』(*A Treatise on Money*) はおそらくケインズの全著作中もっとも学究的な，そして（『確率論』を除けば）もっとも勧告的目的と論争的口調が表に出ていない著作である。この書物では，彼は時事評論を一般読者向けに述べるのではなく，貨幣理論のアカデミックで包括的な体系を専門の学者向けに提示することに専念した。それはまさしく Treatise と呼ばれるにふさわしく，定義，分類，歴史的記述，物価指数，利率や預金創造に関する実際的知識，そして国内国際両面にわたる諸政策論等々のすべてにわたっており，それまでに蓄積されたあらゆる学識と英知が注ぎ込まれている。しかし，このような書物を書くときでさえ，彼の思想は執筆中に先へ先へと進みつづ

注 (28)　*JMK*, Vol. IX, p. 223 (宮崎訳, pp. 263—264).

け，絶えず流動した。サミュエルソンのように，「完成される前に著者はすでにそれに飽きてしまった」[(29)]というのはいささか言いすぎであるとしても，たしかに第1巻を書きはじめたときのケインズと，第2巻を書き終えたときのケインズは，もはや同じケインズではなかった。本書のページのなかには，著者が筆を執って以来繰り返し脱ぎ棄てていった多くの脱けがらが散らばっている。実際彼のような型の人物にとっては，一点に踏みとどまって最後的な書物を書くことは所詮不可能であったであろう。

本書の理論的部分が主たる目的としたところは，投資と貯蓄の相互作用にもとづく経済変動の過程の分析であった。もし投資が貯蓄に先んじて進めば拡張とインフレーションが起こり，他方貯蓄が投資を超過すれば不況と失業そしてデフレーションが起こる。そのような変動過程が産出量や雇用の変動を伴うことはもとより当然の帰結であるが，本書の分析の特徴は，そのような産出量や雇用の変動を直接的にではなく，それに先行する価格の変化が誘発する結果としてとり扱うところに見出される。すなわち投資が貯蓄を上回る場合には，まず正常水準を越える超過利潤と物価の上昇がもたらされ，それが誘因となって産出量が拡大されるし，逆の場合には利潤が正常水準を下回って物価が下落し，その結果として産出量が縮小されると考えられるのである。こうして，『貨幣論』のケインズにとって分析の中心的関心事となっているのは物価水準の変化であり，投資と貯蓄の離反がそのように物価を変化させる関係を定式化することこそが，彼が力を注いだ「基本方程式」の眼目であった。

その基本方程式に生命を吹き込むため，ケインズが導入した特定の因果関係は，利子率に結びついたメカニズムである。彼はヴィクセルに倣って，貯蓄，投資を均等ならしめる利子率を自然利子率と呼び，市場利子率の自然利子率からの離反が基本方程式の第2項をゼロから離反せしめることによって，物価水準の動揺が生み出されると主張した。

基本方程式のもう一つの重要な特徴は，それがいま言及した第2項すなわち投資・貯蓄の差があらわす超過利潤からひき起こされる物価の変化と，第1項すなわち生産費の変化からひき起こされる物価の変化とを区別していることである。一見したところ，この利潤インフレーションと所得インフレーションの区別は，現在の需要インフレーションとコスト・インフレーションのそれに対応しているかのごとくであるが，実はそうではない。ケインズの所得インフレーションは，コスト・インフレーションのように自発的＝外生的にひき起こされる現象ではなく，超過利潤によってもたらされた生産諸要素に対する需要増加が誘発する内生的な帰結である。もしそのために賃金率などの要素価格が十分上昇し，超過利潤を消滅させるにいたるならば，経済は新しい均衡水準に収束するであろう。もし当初の利潤インフレーションが貨幣数量の増加によってひき起こされたものであるとすれば，この過程は新たな貨幣が，すべて結果として生じた産業的流通需要の増大のなかに吸

注（29） Samuelson, *op. cit.*, *CA*, Vol. II, p. 199.

収され，物価と生産費用とが貨幣数量と同一比例的に上昇して均等化したときに終了するであろう。この結論は紛れもない貨幣数量説の刻印をもっている。こうして『貨幣論』の分析は，均衡状態どおしを比較する目的に対しては依然として数量説を有効ならしめているわけであって，その意味においてそれは『改革論』と『一般理論』を中継ぎする halfway house にほかならない。したがって，この文脈での『貨幣論』の新しさは，ひとえに均衡状態から他の均衡状態への移動の動学的過程分析を与えることによって数量説を補足した点に見出されるのであり，それが基本方程式第2項に現われている貯蓄・投資メカニズムの役割なのである。

さきに進む前に，同書の含む重要な理論的貢献にもう一つだけ触れておきたい。投資財価格が依存する諸要因の説明にあたって，ケインズはのちに『一般理論』で流動性選好説と呼ばれるようになったものの主要な特徴を初めて展開した。人がその所得のどれだけを貯蓄に回すかを決定するとき，彼は現在の消費と富の所有とのあいだの選択を行っているわけであるが，彼にはさらにその富を貨幣の形で保有するか債券や資本資産の形で保有するかの決定が残されている。この第二の決定は，今期のフローだけに関する選択ではなくして，既存の資産のストック全体にかかわる選択である。投資物件の価格水準は，こうして他の諸資産と択一的な一代替物としての現金保有に対する人々の選好に依存し，彼らの「強気」，「弱気」によって支配されることになる。

このような資産ポートフォリオ選択の分析は明らかにのちの流動性選好理論の原型を提供するものであるが，いうまでもなく『貨幣論』では，それはまだ『一般理論』におけるほど厳密かつ正確に展開されてはいない。そこではまだ将来の利子率に関する不確実性の役割が体系的に分析されていないし，諸証券の内容が『一般理論』におけるように債券と物的資本ないしは株式に線引きされてもいない。要するに『一般理論』の読者が『貨幣論』から受けとる印象は，貨幣の需給を組織的に分析する一つの方程式でもって，財市場の需給の基本方程式が明示的に補足されていないということであって，貨幣市場はいまだに財市場で決定される諸事象に対して若干の制約を課する存在にすぎず，後者と対等なパートナーの役割を振られていないのである。

7　すべての徴候から見て，ケインズはもともと『貨幣論』を，将来何年にもわたって貨幣に関する純粋理論ならびに応用理論の権威ある標準書とする目論見であった。しかし，このような野心と抱負を裏切って，程なく本書の中心命題のいくつかは，精密な批判に耐えうるものではないことが，ケインズに分ってきた。たとえば，すでに出版の直前ホートリーは，送付された校正刷へのコメントとして，「ケインズ氏の公式」が同義語反復の恒等式であって，物価変動の説明にはならないこと，価格の変化を媒介としないで，需要の変化がちかにひき起こす産出量の変化について十分な分析がなされていないことを指摘した。(30) また『貨幣論』の公刊直後に同書の「徹底的検討」を試みるべく

注 (30)　Hawtrey, *JMK*, Vol. XIII, pp. 152 ff.

ケインズの身辺につくられた「ケンブリッジ・サーカス」の参加者たちは，ケインズをあれほど嬉しがらせた「寡婦の壺のパラドックス」が実は不変の産出量という暗黙の仮定を潜めていることを明らかにした。[31] さらに加えて，1931年から1932年にかけては『エコノミック・ジャーナル』，『エコノミカ』そして『アメリカン・エコノミック・レヴィウ』各誌上にそれぞれロバートソン，ハイエク，ハンセンらの厳しい批判が掲載され，[32] それらが誘発した交信からケインズはますます再考の必要を痛感するにいたったのである。

これらの批判の結果として，同書の出現後驚くほどの短期日のうちに，ケインズはすでに自らの見解を修正した新著の執筆にとりかかった。今般の『ケインズ全集』第13巻収録の諸資料のなかで，この新著の執筆を示唆している最初のものは，1931年12月に書かれたカルドア（当時はロンドン・スクール・オヴ・エコノミックスの研究科生）への返信である。そのなかでケインズは「すべてをもう一度，もっと明確に，そして違った角度から表現しなおすように，目下努力しています。そして2カ年のうちには改訂決定版が公刊できると思っています」と書いている。[33] ついで1932年の春には，『貨幣論』日本語版への序文のなかで，彼は同書の「第3篇と第4篇で示された見解の理論的基礎を拡張し修正した，純粋に理論的な性格の短い書物を公けにするつもりである」と述べた。[34] 同様に，同じ年の6月ホートリーにあてた書簡のなかでは「私は『貨幣論』を全体にわたってもう一度書き直しているところです」としたためている。[35] これらの文面から推して，当初この「新著」は『貨幣論』の理論を改訂発展させるための小冊子として着手されたもののようである。しかし，それは成長の段階で何というすばらしい変態を遂げたことであろう。現われた成果は，『雇用・利子および貨幣の一般理論』という彼の最高傑作であったのだ！

『全集』第13巻第2部の「『一般理論』への道」（"Towards the *General Theory*"）所収の資料から見るかぎり，この主著にいたる発展コースには大別して三つの主要な段階があるようにみえる。1931年の終りまで続く「『貨幣論』の徹底的検討」の第一段階，遅くとも1934年の中ごろに終る

注 (31) *JMK*, Vol. XIII, p. 125, p. 339. この批判はジョーン・ロビンソンのつぎの論文に公表された。J. Robinson, "Parable on Savings and Investment", *Economica*, February 1933.

(32) D. H. Robertson, "Mr. Keynes' Theory of Money", *Economic Journal*, September 1931, pp. 395—411, F. A. von Hayek, "Reflections on the Pure Theory of Money of Mr. J. M. Keynes", *Economica*, August 1931, pp. 270—295 and February 1932, pp. 22—44, A. H. Hansen, "A Fundamental Error in Keynes's 'Treatise on Money'", *American Economic Review*, September 1932, p. 462.

(33) *JMK*, Vol. XIII, p. 243.

(34) *JMK*, Vol. V, p. xxvii.
ケインズはその後も『貨幣論』の最初の訳者である鬼頭仁三郎教授と文通を続け，同教授の再三の問いに答えて新著出版の進捗状況を報じている。この関連での一つの疑問点は，1934年6月22日付の鬼頭教授あて書簡においても（鬼頭『ケインズ研究』付録，p. 13），ケインズが新著について「貨幣の純粋理論ならびに関連主題についての私の近著」として言及していることである。あとで述べるように，すでに1932年の秋からケインズはケンブリッジでの講義を「貨幣の純粋理論」から「貨幣的生産理論」へと改題し，1933年の12月には『雇用の一般理論』と題された新著の目次まで作っているのである。本稿第8節，p. 23参照。

(35) *JMK*, Vol. XIII, p. 172.

『一般理論』草稿執筆の第二段階，そして1935年の大半を費した，同書のゲラ刷サーキュレーションの第三段階がそれである。われわれは以下それらの各段階におけるケインズの創造過程を概観するが，その前に瞬時立止まって，この間およびその前後における主人公の他面での活動に一瞥を払っておかなくてはならない。

『貨幣論』公刊の前年すなわち1929年に行われた総選挙にさいして，ケインズは自由党を支持するための二つの論文を『イヴニング・スタンダード』紙に書き，ついでヒューバート・ヘンダーソンと共著の形で小冊子『ロイド・ジョージはそれをなしうるか』(*Can Lloyd George Do It?*)を刊行した。このパンフレットはヘンダーソンが『ネーション』紙に書いた論説からの抜粋を多く含むが，事実上それを執筆したのはケインズであり，『一般理論』に先立ち公共事業支出の雇用造出効果を説いたものとして著名である。他方彼は『貨幣論』では，不況対策として，主に中央銀行の公開市場操作による利子引下げ政策の意味での貨幣政策を説いたから，これらの相異なる政策提案をめぐってはその間の整合性を問題視する向きがあるかもしれない。しかし，おそらくこの疑問に対する解答は，これらの著述の基本的な性格ないしは目的の相違に帰せられるべきものであろう。[(36)] さきにも指摘したように，『貨幣論』は著者の専門的経済学者としての名声を学界に樹立することを目ざして書かれた書物であった。したがって，同書で彼が政策論を提唱する場合，それは基本方程式のなかに具現化された普遍的な真理にもとづき，すべての国民そしてすべての時代に推奨しうる一般的な政策的提案でなければならなかった。その理由によって，同書ではまず原理上の安定化政策として貨幣政策ないしは利子政策が第一義的に提唱され，ただそれが他国への資本の流出をつうじて効果を減殺されると考えられる場合に，「国際間の協力」が適切な解決法として言及されたのである。しかし『貨幣論』のような書物においてさえ，ケインズは上記の国際的な科学的経済学者としての役割に加えて，当面の自国の経済問題を打開する指導的エコノミストとしての責任を忘れることができなかった。そこで彼は，到底実効をもつとは思われない国際的協力の提案に代えて，政府が自ら公共投資を企てるべき旨を——あたかも義務感からそうするかのように——『貨幣論』の末尾につけ加えたのであった。ところが他方，「ロイド・ジョージはそれをなしうるか」におけるケインズの役割は，それとはまったく異なるものであった。そこでは彼は，当面のイギリスが採るべき正しい政策的手段に関する国内の論争に加わっているのであり，彼が語りかけている読者にとって，唯一の関心事はもっぱら自国の経済の現局面にほかならなかった。そこで彼らに対しては，彼は原理の外観にこだわることなく公共支出政策をアピールすることができたのであった。

同年ケインズは，「金融および産業に関する調査委員会」として設けられた「マクミラン委員会」の委員にも任命されたが，翌年の2月から3月にかけて彼が同委員会で行った「証言」について見

注 (36) この点については，ドン・パティンキンの指摘に負う。Cf. Patinkin, *Anticipations of the General Theory?* pp. 208—209.

ても，上述のところとほぼ同様なパターンが看取される。ここでも彼は，『貨幣論』の利子率引下げ政策の説明をもって証言を始めているが，ただちにイギリス経済の当面の状況においては，金準備喪失の危険のゆえに当該の政策は採られるべきではないと言い，代案としての他の治療策なかんずく彼のお気に入りの公共支出政策の詳しい説明に進んでいる。そして各国が協調して利子率を引き下げる可能性については，原理上もっとも望ましいけれども実際にはほとんど達成不可能な方法として，証言の最後に形式的に触れているにすぎない。(37)

要するに『貨幣論』，「ロイド・ジョージはそれをなしうるか」，「マクミラン委員会証言」のそれぞれにおけるケインズの政策的提言のあいだには，一見して思われるほどの矛盾は実質上見出されないのである。いずれにおいてもケインズが雇用増大の手段として利子率の引下げを提唱し，またいずれにおいても金本位制の下で国際的協調の得られない場合には，政府が代って公共支出政策を行うべきことを主張している点に変りはない。ただ『貨幣論』では，原理上貨幣政策が中心的なメッセージとなり，他の二つでは自国の現況に焦点を合わせて，公共投資政策が強調されているにすぎないのである。事実，ケインズがこれらの提案を行った1929年当時，イギリスは重大な失業に苦しんでいたが，他方アメリカはまだ好景気の真只中にあり，したがって後者の連邦準備銀行はむしろ利率を引き上げて景気の過熱を抑えるべき立場にあった。したがってイギリスが利率を引き下げれば，資本の流出と金準備の喪失を招くことは必至の帰結だったのである。

しかし，1931年9月にイギリスが金本位制から離脱するや，政策の局面には重大な変化が生じた。もはやイギリスは上記の制約を憂慮することなく，利子政策に専念できることになり，事実長期利子率は着実に引き下げられた。ところが，このような利子率の低落をもってしても，イギリスの失業はほぼ20パーセントの高率を持続し，その結果としてケインズの政策上の見解には再三基本的な変化が訪れた。彼はもはや利率の引下げが金準備の制約には服さないという事実にもかかわらず，利子政策は失業を除去するのに不十分であると判断し，新たに**その理由のゆえに**公共支出政策を支持するにいたったのである。この見解の変換は，イギリスが金本位を離脱した直後に行われたハリー・スチュアート記念講演のなかにすでに明確に現われている。

「しかし目下の場合，低金利の形勢がそれだけで新投資の十分な回復を引き起こしうるとは，到底信じられない。低金利の貨幣は，危険を除外した，あるいは除外したと想像される利子率が低いことを意味しているのであるが，実際の企業はつねにかなりの程度の危険をまき込んでいる。貸手は，経験によって彼の確信を打ち砕かれた結果として，借手がとても稼得できると

注 (37) 同じことが，第1節で触れた彼の自由貿易論から保護貿易論への転換についてもいえる。『貨幣論』ではこの「改宗」は，貨幣政策の代案として「輸入品の排除をつうじての海外投資の助成」を考えるというきわめて婉曲な表現でしか言及されていないが，「マクミラン委員会証言」では，はっきり輸入品に対する関税の賦課という提言がなされている。「関税」は高度に国家主義的な手段であり，前述の目的で書かれた『貨幣論』のなかでは至当な場所を見出し難かったのである。

は期待できないような利子率を新企業に要求しつづけるといったような事態が，依然として起りうるであろう。事実，昨秋の金融恐慌に先立つ並の程度に低い金利の段階でも，そうした事態がすでに実現していた。

もし本当にそうであるとすれば，国家が直接に干渉して新投資を促進し援助する以外に，長引いた，そしておそらくは際限なく続く不況から脱却する途はないであろう。」(38)

この見解は『繁栄への道』に引きつがれ，やがて『一般理論』へと導くが，これについては後で触れる。

目下の場面を去る前に，あと二点だけ付言しておきたいことがある。一つはケインズが当時唱道していた公共支出政策が，典型的にいわゆる「呼び水政策」("pump-priming policy") としての性格をもつものであったことである。

「結論として私は，この種の政府活動を永久に続けていくことはできないといわなくてはなりません。……私の診断にして正しいかぎり，もし皆さんが政府投資を2カ年間行うことができるならば，それは企業利潤を一そう正常水準に近いところまで回復する効果をもつことでしょう。そして，それを達成することができれば，私企業は甦えることでしょう。私の信ずるところによれば，皆さんは何よりもまず利潤を回復するための手を何か打たなければならないのであって，しかるのちに私企業が自ら事を運んでいくことを期待すべきなのです。」(39)

もう一つは，彼が低金利政策の効果判断にあたって，上述のように金流出による資本勘定の悪化には気を配ったにもかかわらず，公共支出政策が輸入の増加をつうじて経常勘定に同様の変化を与えることには，なぜか注意を向けなかったことである。あたかもケインズの脳裡では，金の流出入が資本勘定の変化からのみ惹き起こされるものであって，経常勘定の変化からは生じないと考えられていたかのごとくである。この点は，そのころ彼がドイツのトランスファー問題をめぐってオリーンと交わした論争(40)においても，やはり「盲点」となっており，賠償金にもとづく購買力の変化が金の流出入に及ぼす影響は無視されている。輸入が「漏出」("leakage") 要因になることは，『貨幣論』の刊行以前にさえケインズの認めるところであったにもかかわらず，なぜ彼がそれを金の流出に結びつけて考えなかったのか。これは検討に値する一つの謎というべきである。

注 (38) *JMK*, Vol. XXI, p. 60.

(39) 1930年3月6日に行われた「マクミラン委員会」での「証言」。*JMK*, Vol. XX, pp. 146—147.

(40) J. M. Keynes, "The German Transfer Problem", *Economic Journal*, March 1929, in *JMK*, Vol. XI, pp. 451—459, B. Ohlin, "The Reparation Problem: A Discussion, I. Transfer Difficulties Real and Imagined" *Economic Journal*, June 1929, pp. 172—178, J. M. Keynes, "II. A Rejoinder", *ibid.*, pp. 179—182, J. Rueff, "Mr. Keynes' View on the Transfer Problem, I. A Criticism", *Economic Journal*, September 1929, pp. 388—399, B. Ohlin, "II. A Rejoinder", *ibid.*, pp. 400—404, J. M. Keynes, "III. A Reply", *ibid.*, pp. 404—408.

8　さて上述のように，ケインズは『貨幣論』出版の数カ月後に，早くもこの書物の全面的改変を思いたち，ホートリーあての書簡や『貨幣論』日本語版への序文などで新著をあらわす意向を予告した。このようにケインズの思考の転換を迫った原因の一つが当時の不況の進展にあったことはいうまでもないが，そうしたいわば「外から」の理由とともに，彼の側近の学者たちが「内から」それを促進した事実にも注意を払っておく必要があるであろう。すなわち『貨幣論』の公刊後何週間かのうちに，前にも触れた研究サークル「サーカス」が形成され，この書物をめぐって毎週討論が重ねられたのである。この研究会は，最初のうちはキングス・コレッジのR．F．カーンの部屋で，のちにはトリニティ・コレッジのオールド・コンビネーション・ルームで行われ，カーンをはじめ，オースティン，ジョーンの両ロビンソン，ミード，スラッファ，ギフォード，ターシスなどが参加した。ご本尊のケインズはほとんど出席しなかったが，彼らの討論の結果はカーンによって逐一ケインズの耳まで報告された。1969年に「ケインズの思想的発展――『貨幣論』から『一般理論』へ」を書いたランバートによれば，そのときの印象をミードがつぎのように語ったとのことである。「私のような若輩の眼から見れば，ケインズはまさに寓意劇の神の役割を演じているかのようであった。彼は劇を支配したが，舞台には現われなかった。カーンが天からの使であって，ケインズの託宣や論点をサーカスに伝え，またわれわれの審議の結果を携えて天へ舞い戻った。」(41)

この研究活動のもっとも直截な貢献の一つは，『貨幣論』の基本構想すなわち貯蓄と投資の離反が物価を動かすという考えを，それが直接に産出量を動かすという考えに転換する促進因になったことであった。彼らは逸早く「寡婦の壺」の理論が暗黙裡に完全雇用産出量を前提にしていることを明察し，不況時においてはむしろ失業や過剰設備のゆえに物価を顕著に上げることなく産出量を増やしうる点を指摘したのであった。カーンが，1930年の晩夏に書いた論文「国内投資の失業に対する関係」のなかで，物価の変動がもっぱら供給関数の形に依存することを強調し，失業救済のための公共支出は不況が深ければ深いほど有効であると述べたのは，この点をもっとも端的に示したものである。事実1931年の冬から春にかけての短い期間に，サーカスはやがて『一般理論』の支柱となるべき体系の重要成分をすべて手にしたと，オースティン・ロビンソンは語っている。(42)

サーカスの貢献とケインズ自身の思考との関係は文字どおりキブ・エンド・テークのそれであり，いずれが先とも後とも判じ難いが，ともあれ彼らなかんずくカーンの所業が「ロイド・ジョージはそれをなしうるか」以降のケインズの思想を substantialize したことは確かであり，それからのケインズは『一般理論』に向って一瀉千里に走りつづけるのである。その力走の跡を追うためには，『タイムズ』誌に寄稿した4論文にもとづく1933年のパンフレット『繁栄への道』(*The Means to Prosperity*) や『ニュー・ステーツマン』誌所載の論文「乗数」("The Multiplier") などを逸してはならない

注 (41) *JMK*, Vol. XIII, pp. 338–339.
(42) *JMK*, Vol. XIII, p. 341.

が，また彼のケンブリッジ大学での講義の標題が1932年の秋から，それまでの「貨幣の純粋理論」に代えて「貨幣的生産理論」とされたのも象徴的な出来事である。モグリッジの編集になる「ケインズ全集」第13巻は，1931年の6月にシカゴ大学で行われたハリス基金講演「失業の経済的分析」[43]や，上記講義の諸断片などを収め，その間のケインズの思考の進化を知る上ではきわめて有益な参考資料の宝庫である。前者のシカゴ講演では，産出量および雇用量の変化がもっぱら貯蓄・投資の不均衡によるものであること，投資が不足する場合には十分低い産出量水準で一種の「擬似的均衡」("spurious equilibrium") が成立しうることなどが確認されている点に注目すべきであろう。他方，講義ノートは，ある意味において『一般理論』の原基形態ともみなされるべきものであり，なかでも「貨幣経済のパラメター」と題するノート[44]では，四つのパラメターとして，中央銀行の定める貨幣数量と三つの「市場心理」の要因——「流動性選好」，「資産準地代の予想」，「時間選好」——が掲げられ，貨幣量が与えられれば流動性選好から利子率が決まり，利子率が決まれば資産準地代の予想から投資財の価格が決まり，投資財の価格が決まれば時間選好から消費財の価格が決まるという因果，そして投資財・消費財の価格の決定が両産業の利潤を支配して産出量の水準を決定するという構想が展開されている。古典派の均衡理論は望ましい産出量水準が自動的に達成されると考える点で誤まっていること，そのような産出量水準を実現するには貨幣当局が利子率を調整しなければならないことなども，すべてそのなかで述べられている。ただ価格と利潤率が産出量決定の "mainspring of action" をなしているという『貨幣論』以来の発想が，そこにまだ尾を引いている点には留意しておかねばならないであろう。

ついで1933年のミクルマス・タームには，ケインズはふたたび同じ標題で講義をもつが，こんどの講義ノートには古典派の二大公準への言及，非自発的失業の定義，ピグウの『失業の理論』の批判などが加えられ，内容は一段と今日の『一般理論』に接近する[45]。そして同じ年の12月には，ついに新しい著書 *General Theory of Employment*（まだ *Interest and Money* は加えられていない）の目次が作られる[46]。これを一覧すると，「時間選好」が「支出性向」となるが，まだ「消費性向」とはなっていないこと，しかし「資本の限界効率」という用語が初めて登場することなどが目を惹く。

1934年にいたれば，いよいよ今日と同じ書名の下に第二の目次が作られ[47]，その9月には最初の3章の原稿がマクミラン社に送られる。この年の原稿によれば，

$$F(N)=f_1(N)+f_2(r,e),\quad df(N)/dN<1$$

という関係が明示的に定式化され，ここで N は雇用量，r は利子率，e は長期予想の状態ないしは

注 (43) *JMK*, Vol. XIII, pp. 343—367.
(44) *JMK*, Vol. XIII, pp. 379—405.
(45) *JMK*, Vol. XIII, pp. 420—421.
(46) *op. cit.*, p. 421.
(47) *op. cit.*, p. 423.

資本の限界効率，f_1，f_2 はそれぞれ消費財および投資財産業の雇用関数である。[48] つまり価格や利潤などのチャンネルはもはや背景に退き，代って雇用量が戦略変数となるのである。上記の式が現代ケインズ体系の核心に対応することはいうまでもないから，ついに達せられるべきものが達せられたとの感が深い。

『雇用・利子および貨幣の一般理論』（*General Theory of Employment, Interest and Money*）は，1934年末に初稿が完成され，翌1年間をロバートソン，ホートリー，ハロッドなどとの文通にもとづく改稿に費した結果，いよいよ1936年の2月に公刊された。同書が「世界の人々の経済問題に対する考え方を……大きく変革するであろう」[49]ことは著者自身心に期するところであったが，事実それがその後の経済学界に革命的衝撃をひき起こしたことは，今さら喋々するまでもないところである。「新しい光のきらめきは，……多くの人の心を捉えはじめた。研究者たちは戦慄した。先を越した熱心さが浪のように経済学界を洗った。」[50]

本書でケインズが啓示しようとしたヴィジョンはどのようなものであったか。少々長くなるが，以下にそれをもっとも直截にあらわすと思われる彼自身の文言を二つ引用しておきたい。一つは，彼が1934年に行ったＢＢＣの放送講演「経済システムは自己調整的か」の一節である。

「われわれは二つの主要な集団に分れると，すでに述べました。このようにわれわれを分裂させるものは，何なのでしょうか。

一方の側には，現在の経済システムは，軋み，呻き，痙攣を伴い，時の遅れや外部の干渉，そして過誤によって妨げられるとはいえ，究極的には一つの自動調整のシステムであると信じている人々がいます。……これらの権威者たちも，もちろんこのシステムが自動的にあるいは即時的に自己を調整すると信じているわけではありませんが，もし干渉されず，変化や偶然の作用があまりに急激でなければ，自己調整に向う固有の傾向をもっていると信じています。

ところが湾のもう一方の側には，現在の経済システムが何らかの重大な意味で自己調整的であるという考えを拒否する人々がいます。彼らは，大多数の個人にとって心理的な意味での人間の需要が飽満されているという状態ははるか遠いところにあるにもかかわらず，有効需要が潜在的な全供給能力に達しえないということについては，ずっと根本的な原因があると信じています。……

注（48） *op. cit.*, pp. 441—442 および p. 445.

（49） ケインズのバーナード・ショウへの書簡1935年1月1日付。*JMK*, Vol. XIII, pp. 492—493, また Harrod, *op. cit.*, p. 462（塩野谷訳 p. 513）.

（50） J. A. Schumpeter, *op. cit.*, *CA*, Vol. I, p. 62.

もう一つ，すでに擦り切れるほど引用された章句ではあるが，サミュエルソンのつぎの有名な文章をいま一度掲げておこう。「『一般理論』は35歳以下の大抵の経済学者を，南海島嶼の孤立種族を最初に襲って斃死せした疫病の思いがけない毒性をもって捕えた。50歳を過ぎた経済学者たちはまったくその病気に免疫であることが分ったが，両者の中間にある経済学者の多くは，しばしば自分たちの症状には気がつかず，あるいはまたそれを認めようとしないまま，その熱病に感染していった。」（P. A. Samuelson, *op. cit.*, *CA*, Vol. II, p. 190）

さて私は自分自身を，この異端者たちの列のほうに加えるのです。何が有効需要の水準と総雇用量とを決定するかの理論をとり扱う正統派の論法のまさにその部分に，致命的な欠陥があると私は確信しています。その欠陥は，主として古典派の教義が，満足のいく利子率の理論を展開できないことによるものであります。

自己調整の存在を信じているほうの学派は，実は……われわれのエネルギーと組織と知識とが与えることのできる最大限の水準にわれわれの所得を維持するために，利子率がまさに適切な資本財の生産量を刺戟するように，多かれ少なかれ自動的に自己調整すると仮定しているのです。……

しかし，そういうことがひとりでに，あるいは自然に生じることはないでしょう。このシステムは自動調整的ではありませんから，目標に沿った指導がなければ，われわれの現実の貧困を潜在的な豊富に移しかえることはできないのです。」(51)

もう一つは『一般理論』そのものからの引用である。

「われわれは誰もが，時には月の一面におり，時にはその反対の面にいる自己を発見し，しかも通常どのような道あるいは旅によって両者を連絡することができるかを知らないのであって，それは明らかにわれわれの覚めている生活と眠っている生活のような関係にある。……経済学を一方において価値および分配の理論，他方において貨幣の理論というように二分することは，私の考えでは誤まった分類である。私の提案したい正しい二分法は，一方に個々の産業または企業の理論ならびに**所与の**資源量の各種報酬および各種用途への配分の理論をおき，他方に**全体としての**産出量あるいは雇用量の理論をおくことである。われわれが，使用されている資源の総量を不変と仮定し，さらに暫定的に他の諸産業または諸企業の状態を不変と仮定して，個々の産業または個々の企業のみを研究の対象とするかぎりは，もちろん貨幣の重要な諸特性はわれわれの問題ではない。しかし，何が全体としての産出量と雇用量とを決定するかという問題に移るやいなや，われわれには貨幣経済の完全な理論が必要となる。

あるいはおそらく，われわれは定常均衡の理論と移動均衡の理論とのあいだに分類の線を設けることもできるであろう。――後者は将来に関する見通しの変化が現在の事態を左右しうる経済体系の理論を意味している。**――なぜなら貨幣の重要性は本質的にそれが現在と将来とを結ぶ連鎖であることから生ずるものであるからである。**しかし，移動均衡の理論は必然的に貨幣経済を拠りどころとして追求されねばならないけれども，それは依然として価値および分配の理論なのであって，別個の〈貨幣の理論〉なのではない。……われわれは金や銀や法貨を撤廃することによってさえ，貨幣から免れることはできない。何らかの耐久資産があるかぎり，それは貨幣的属性をもちうるのであって，したがって貨幣経済の特徴的な諸問題を提起しうる

注 (51) *JMK*, Vol. XIII, pp. 486—491.

のである。[52]」

このようなヴィジョンに分析的表現を与えるためにケインズが練り上げた理論構成は，同書第4篇の最終章「雇用の一般理論再説」にもっとも明確に要約されている。そこでの説明にしたがえば，彼の理論モデルの「従属変数」は雇用量および国民所得水準であり，その「独立変数」は消費性向，資本の限界効率表および利子率である。しかし利子率自体はさらに流動性選好関数と貨幣の実質数量によって決定されるところであるから，「究極の独立変数」は消費関数，投資関数および流動性選好関数の三つの心理的関数，そして賃金単位ならびに貨幣の名目数量ということになる。これらの要因の相互連関によって短期の雇用および産出量の均衡水準が決定されるわけであり，それは結局，雇用水準と利子率の均衡値が所与の貨幣賃金率と貨幣数量の下で，財市場ならびに貨幣市場の相互作用をつうじて決定されるというにひとしいであろう。その意味において『一般理論』のモデルは，まさしく彼のヴィジョンどおりに経済の実物部門と貨幣部門とを統合し，そのことをつうじて全体としての産出量水準の決定を説明する理論モデルなのである。[53]

いうまでもなくこれらの「究極の独立変数」は，ケインズにとっていまだ最終的な「原子的独立要因」ではなく，「一そうの分析」を受けうるものであった。われわれは，上記の短期均衡の決定すなわち「有効需要の原理」においては一定とされていた貨幣賃金率が，第5篇の第19章にいたってあらためて伸縮的と考えられ，失業に帰因する貨幣賃金低落の諸効果が周到に分析されるのを見出すことになる。この章はいわば『一般理論』のクライマックスであり，ここでケインズは第1篇から第5篇までに展開しておいた分析のすべての要素を総合して，賃金の低落に伴う動学的過程の諸

注 (52) *JMK*, Vol. VII, pp. 292—293 (塩野谷訳, pp. 332—333).

(53) さらに彼自身必ずしも棄却しないいわゆる古典派の「第一公準」から，実質賃金率の均衡値が決定され，したがって貨幣賃金率所与の前提から生産物価格の均衡値が決定される。

そのような理解が『一般理論』のモデルの標準的解釈であると思われるが，そのためには利潤最大化行動の仮定が前提されるのでなくてはならない。第3章で「有効需要の原理」を展開するにあたり，ケインズは総需要関数と総供給関数の交点において雇用量が決定され，その点で企業の期待する利潤が最大化されると述べている。(*JMK*, Vol. VII, p. 25 (邦訳, p. 30) 参照)

この箇所は『一般理論』のなかでもとりわけ難解な箇所の一つであり，同書の出現以来頻繁に論争が繰り返されてきた。たとえばパティンキンは端的にケインズの議論が誤謬であるとして，「総需要関数と総供給関数の交点で企業の利潤期待が最大化される」という命題は主著からただちに削除したほうがいいと述べている。(Patinkin, *Keynes' Monetary Thought*, p. 93 (邦訳, p. 112) 参照。また *ditto*, *Anticipations*, p. 114 をも見よ。) しかし，これはパティンキンが総供給関数の概念を，利潤を除外して把握していることにもとづく帰結であって，ケインズの総供給関数をそのようなものとして解するのはかえって適切な解釈とはいえないであろう。この点については，F. J. de Jong, "Supply Functions in Keynesian Economics", *Economic Journal*, March 1954, in *CA*, Vol. III. pp. 208—226, D. L. Roberts, "Patinkin, Keynes, and Aggregate Supply and Demand Analysis", *History of Political Economy*, Winter 1978, in *CA*. Vol. IV, pp. 355—379, C. Casarosa, "The Microfoundations of Keynes's Aggregate Supply and Expected Demand Analysis", *Economic Journal*, March 1981, in *CA*, Vol. IV, pp. 555—561 などを参照されたい。

なお従来パティンキンと類似の解釈を示したものとしては，D. Dillard, *The Economics of John Maynard Keynes*, 1948, pp. 30 ff. K. Pinxten and G. Declerq. "De effectieve vraag, kernstuk van Keynes' General Theory" ("Effective Demand, Core of Keynes's General Theory"), *De Economist*, 1951, p. 728, わが国では青山秀夫「現代景気理論に於ける販路法則の問題」,『日本経済学会年報』第2輯, 1942, pp. 135—136 などがある。

相を考察しているのである。彼の結論は周知のように，貨幣賃金の引下げは，もし効果を生むとすれば，それが貨幣の供給を過剰にし利子率を引き下げるという間接の効果を経由する以外にルートはないが，この効果とて予想要因その他に対する不利な影響を勘酌するならば，原理上確実性を期するわけにはいかないというものであった。結局このように貨幣賃金の伸縮性を考慮に入れた場合のケインズの理論図式は，有効需要の原理によって定まる短期均衡が慢性的な失業状態の世界をさまよう姿であり，そのようなプロセスを彼自身がそう呼んだように移動均衡（shifting equilibrium）と呼ぶか，あるいは不均衡（disequilibrium）と呼ぶかは趣味の問題であろう。ただ彼が失業を含む「過少雇用均衡」という表題に固執したことについては，多分に古典派の学者に対して自説の新奇さを強調する戦略上の心理が働いたことを否定するわけにはいかない。事実，失業の存在が不均衡にもとづくと言明してみたところで，どれだけ古典派陣営にセンセーションをひき起こすことができたであろうか！

ここで『一般理論』の分析上のスタイルについて一言しておこう。本書でのケインズの分析手法は，基本的にはマーシャル流の部分均衡のそれにもとづいており，「他の事情にして等しいかぎり」という条件の下である特定市場の均衡を需要曲線と供給曲線を用いて説明してから，他の諸市場との相互関連によってこれらの「他の事情」にもたらされる諸変化を，当初の市場の両曲線のシフトをつうじて考察するという手順から成っている。シュンペーターが初期の書評で指摘したように[54]，同書第3章の総需要関数と総供給関数による雇用決定の交叉図式は，明らかにマーシャリアン・クロスから類推されたものにほかならないし，また第14章でハロッドの示唆した図（『一般理論』に現われるただ一つの図！）を用いて古典派利子理論の「誤謬」を主張しているくだりも，そのような手順の典型的な例示たりうるものである。とくに後者の箇所は，ヒックスが1937年の「ケインズ氏と〈古典派〉」で寄与したような同時方程式テクニック（*IS*・*LM*モデル）を用いればきわめて簡単に処理できたはずのものであるが，そうしたアプローチの仕方はケインズ自身の採るところではなかった。事実1935年の夏のあいだ，ハロッドはこの点をめぐって，ケインズの古典派利子論批判が行きすぎであることを書簡のやりとりをつうじてケインズに分らせようと，執拗に努力したのである。すなわちこの古典派利子論は「誤謬」なのではなく，その貯蓄関数を利子率のほかに所得にも依存するものに置き換え，つぎに貨幣の需給均衡方程式をもってくることによって，両変数の均衡値を同時に決定することが必要とされるだけのことであった。しかしケインズは，そのような見方の変容を拒絶し，あくまで自分の革新的な教義は，貯蓄と投資が利子率ではなくて所得を決定するものであり，他方利子率はこれに代って流動性選好によって決定されるのだと主張しつづけたのである[55]。

注 (54) J. A. Schumpeter, "The General Theory of Employment, Interest and Money", *Journal of the American Statistical Association*, December 1936, in *CA*, Vol. II, pp. 125—126.

(55) 尤もこのことはケインズがヒックスの *IS*・*LM* 解釈に反対したことを意味するものではない。1937年3月31日付の著名な書簡で，ケインズはヒックスに対して，彼の解釈にほとんど同意する旨を書き送っている。*JMK*, Vol. XIV, p. 79.

たしかにこれは，彼としては力説せざるをえない強調点であった。利子率は，貯蓄しようとする人々と投資しようとする人々のあいだの均衡関係によって直接に左右されるのではなく，貨幣を保有することの利益と他の資産を保有することの利益のあいだの均衡関係によって左右されるのでなくてはならない。だから，もし後者の関連で流動性選好が，利子率を完全雇用の場合に生ずべき貯蓄に対して投資がはるかに不足するような水準に保つとすれば，余剰在庫が現われて生産の減退が生じ，人々の貯蓄しようとする総額がもはや企業の要求する投資額を越えることのない低位の水準まで雇用量・産出量を引き下げてしまわざるをえない。これが『一般理論』の中心的な教義である。したがって事の根源は，貨幣のもつ流動性という魅力的な性質につきつめられることになる。もしこの性質を何とかして破壊でき，その結果，貨幣を保有することの魅力が弱体化するとすれば，債券の利子率は一そう低落して，人々はもっと他の資本資産を創造する誘因をもつかもしれない。彼がゲゼルのスタンプ付貨幣の提案に賛辞を捧げたのも，この理由によるものである。しかし，ケインズは同時にこのような方法では，問題は根本的には解決されえないと指摘した。なぜなら，かりに貨幣から当該の性質をとり去ったとしても，その場合には宝石とか土地とかいうような他の資産が相次いでそれにとって代り，それらが資産として自動車工場や発電所と競争することになるからである。後者の予想限界収益が一定水準以下であるならば，われわれは依然としてそれらへの投資不足に悩まされるのである。

このようなヴィジョンと理論から導かれる政策は，明らかにつぎのような内容のものとなる。まず中央銀行は十分な貨幣数量を供給し，その掌中にあるあらゆる手段を駆動して，利子率が望ましい新資本支出を刺戟しうる水準まで下がるようにすべきである。しかしながら，ケインズはそのような貨幣政策が，それのみによって失業問題を完全に解決するほど有力であるとは考えなかった。したがって彼は公共支出という代案のプログラムを提唱し，さらにその見解を押し進めて，中央当局は投資総量を統御する補助手段をもたねばならないとまで考えたのである。公益事業と住宅とが資本の使途のかなりの部分を占めるところから，かりに当局がそれらへの投資の歩調を十分左右することができるならば，産業の主流部分での自由は何ら束縛されることはないであろう。とにもかくにも最大可能な自由を保持し，社会主義といったような別の途を選ぶことなくして，失業と貧困の害悪に打ち克つには，それしか活路がないというのが，彼の政策的主張であった。

9　『一般理論』は，経済学に関する他のいかなる著作にもまして，多数の批判者を一斉に蜂起させた書物であった。まず各専門誌に矢継早に発表されたピグウ，ホートリー，ラーナー，ヒックス，ナイト，カッセル，シュンペーター，ハンセンなどの甘口辛口両様の書評がある(56)。また『クォータ

注 (56)　A. C. Pigou, "Mr. J. M. Keynes' General Theory of Employment, Interest and Money", *Economica*, May 1936, in *CA*, Vol. II, pp. 18—31, R. G. Hawtrey, *Capital and Employment*, 1937, Ch. 7, A. P. Lern-

リー・ジャーナル・オヴ・エコノミックス』誌は，その1936年11月号の大部分を『一般理論』に関するシンポジウムにあて，そこではヴァイナー，ロバートソン，レオンティエフ，およびタウシッグのそれぞれが同書の異なった側面を批評したのであった。[57] さらにレッダウエー，ハロッド，ヒックス，ミード，ランゲなどを含む一群の理論家たちの手によって，ケインズの理論体系がどのような骨組みから成り立っているのかを，首尾一貫した数学的モデルの鋳型で示すための論文が次々に発表された。[58]

1937－8年の『エコノミック・ジャーナル』誌では，多くの誌面が『一般理論』をめぐるいくつかの論争のために振りあてられ，ケインズ自身きわめて積極的にそのすべてに参加した。貨幣賃金と実質賃金の時間的変動をめぐるダンロップ，ターシスとの論争[59]や，計量経済学的方法の可否をめぐるティンベルゲンとの論争[60]を除けば，彼の精力は主としてつぎの二つの理論上の論争に費されたといってよいであろう。その一つはオリーン，ロバートソン，ホートリーとのあいだで戦わされた利子論争であり，もう一つはピグウを対象としカルドアを捲き込んで行われた貨幣賃金切下げの効果に関する論争である。ここでこれらの内容に立入る余裕はないが，前者はオリーンによる一連の論文「ストックホルム流の貯蓄・投資理論に関する若干の覚書」によって触発され，ケインズは何回かにわたるオリーンとの文通ののちに，そのなかでの論点のいくつかを彼の論文「利子率の交替

---

er, "Mr. Keynes' 'General Theory of Employment, Interest and Money' ", *International Labour Review*, October 1936, in *CA*, Vol. II, pp, 55—70, J. R. Hicks, "Mr. Keynes' Theory of Unemployment", *Economic Journal*, June 1936, in *CA*, Vol. II, pp. 39—51, F. M. Knight, "Unemployment: And Mr. Keynes' Revolution in Economic Theory", *Canadian Journal of Economics*, February 1937, in *CA*, Vol. II pp. 141—161, G. Cassel, "Mr. Keynes' 'General Theory' ", *International Labour Review*, Octoer 1937, pp. 437—445, J. A. Schumpeter, *op. cit.*, *CA*, pp. 124—128, A. H. Hansen, "Mr. Keynes on Underemployment Equilibrium" *Journal of Political Economy*, October 1938, *CA*, pp. 71—84.

注 (57) J. Viner, "Mr. Keynes on the Causes of Unemployment", *Quarterly Journal of Economics*, November 1936, in *CA*, Vol. II, pp. 85—98, D. H. Robertson, "Some Notes on Mr. Keynes' General Theory of Employment", *ibid.*, in *CA*, Vol. II, pp. 99—114, W. W. Leontief, "The Fundamental Assumption of Mr. Keynes's Monetary Theory of Unemployment", *ibid.*, in *CA*, Vol. II, pp. 115—119, F. W. Taussig, "Employment and the National Dividend", *ibid.*, in *CA*, Vol. II, pp. 120—123.

(58) W. B. Reddaway, "The General Theory of Employment, Interest and Money", *Economic Record*, June 1936, in *CA*, Vol. II, pp. 32—38, R. F. Harrod, "Mr. Keynes and Traditional Theory", *Econometrica*, January 1937, pp. 74—86, J. R. Hicks, "Mr. Keynes and the 'Classics': A Suggested Interpretation", *Econometrica*, April 1937, in *CA*, pp. 162—172, J. E. Meade, "A Simplified Model of Mr. Keynes' System", *Review of Economic Studies*, 1936—7, in *CA*, Vol. II, pp. 129—140, O. Lange, "The Rate of Interest and the Optimum Propensity to Consume", *Economica*, February 1938, in *CA*, Vol. II, pp. 173—189.

(59) J. G. Dunlop, "The Movement of Real and Money Wage Rates", *Economic Journal*, September 1938, pp. 413—434, L. Tarshis, "Changes in Real and Money Wages", *Economic Journal*, March 1939, pp. 150—154, J. M. Keynes, "Relative Movements of Real Wages and Output", *ibid.*, pp. 34—51, also in *JMK*, Vol. VII, Appendix 3, pp. 394—412.

(60) J. M. Keynes, "Professor Tinbergen's Method", *Economic Journal*, September 1939, in *JMK*, Vol. XIV, pp. 306—318, J. Tinbergen, "On a Method of Statistical Business-Cycle Research", *Economic Journal*, March 1940, pp. 141—154, J. M. Keynes, "Comment", *ibid.*, pp. 154—156, also in *JMK*, Vol. XIV, pp. 318—320.

的な諸理論」のなかでとり上げた。ところがこの論文に対しては，さらにオリーン，ロバートソン，ホートリーが反批判を述べたため，重ねてケインズは「利子率の〈事前的〉理論」によってこれに応酬し，やがてこれはロバートソンの「ケインズ氏と〈金融〉」をめぐる意見交換に発展して消滅するという経過を辿った。(61) 他方，賃金切下げの効果をめぐる論争は，ピグウの1937年の論文「失業との関係における実質および貨幣賃金」が端緒となったものであるが，たまたまケインズは心機能不全のため（これが結局彼を死にいたらしめた心臓病の最初の発作であった）ウェールズのルーシン・カッスルで静養中で，その間にこの論文の草稿を読み，『エコノミック・ジャーナル』誌への掲載は見合わせるべきであると判断した。当時ピグウは王立経済学会の会長の椅子にあり，同論文は会長講演として予定されたものであったが，ケインズはそれがその目的のためにふさわしくないと考えたのである。そのことの前後措置をめぐっては，きわめて紛糾したやりとりが同誌の編集協力者であったオースティン・ロビンソンとケインズ，あるいはロバートソン，カーン，カルドア，そして当のピグウのあいだで交わされたが，結局それは同誌の9月号に掲載されることに決まり，それに対するケインズの応答がカルドアの論文とともに12月号に載せられることになったのである。(62)

時期は若干前後するが，この年に公表されたケインズの論文で無視されてはならないもう一篇は，上記の『クォータリー・ジャーナル』誌『一般理論』シンポジウム所収の4論文に対して，ケインズが回答のつもりで同誌1937年2月号に寄稿した論文「雇用の一般理論」(63)である。この回答はそれらの論文の著者たちにそれぞれ答えるというよりも，『一般理論』がいかなる点でそれ以前の理論と異なっているかを再度説明しようと企てたもので，とりわけ彼の意中にある不確実性の概念が非確率論的な，計算不可能な性格をもつものであることについて，見事な叙述を与えている。

総じてこの間の諸批判とそれに対するケインズの反論を見て感ぜられることは，『一般理論』がそれらの批判の十字砲火の下においてきわめて頑丈に持ちこたえてきたということである。この点は，前に述べた『貨幣論』の公刊直後の経緯とは，鋭いコントラストをなしている。『貨幣論』は

注 (61) B. Ohlin, "Some Notes on the Stockholm Theory of Savings and Investment", *Economic Journal*, March and June 1937, pp. 53—69, pp. 221—240. J. M. Keynes, "Alternative Theories of the Rate of Interest", *Economic Journal*, June 1937, in *JMK*, Vol. XIV, pp. 201—215. B. Ohlin, D. H. Robertson and R. G. Hawtrey, "Three Rejoinders", *Economic Journal*, September 1937, pp. 423—427, pp. 428—436, pp. 436—443, Keynes, "The 'Ex-Ante' Theory of the Rate of Interest", *Economic Journal*, December 1937, in *JMK*, Vol. XIV, pp. 215—223. D. H. Robertson, "Mr. Keynes on 'Finance': A Note", *Economic Journal*, June 1938, pp. 314—318, J. M. Keynes, "Comment", *ibid.*, pp. 318—322, D. H. Robertson, "Mr. Keynes and 'Finance'", *Economic Journal*, September, pp. 555—556.

(62) A. C. Pigou, "Real and Money Wage Rates in Relation to Unemployment", *Economic Journal*, September 1937, pp. 405—422, J. M. Keynes, "Prof. Pigou on Money Wages in Relation to Unemployment", *Economic Journal*, December 1937, pp. 743—745, N. Kaldor, "Prof. Pigou on Money Wages in Relation to Unemployment", *ibid.*, pp. 745—753, A. C. Pigou, "Money Wages in Relation to Unemployment", *Economic Journal*, March 1938, pp. 134—138.

(63) J. M. Keynes, "The General Theory of Employment", *Quarterly Journal of Economics*, February 1937, in *JMK*, Vol. XIV, pp. 109—123.

生み出されるやいなや，ただちに全面的に書き改められねばならなかったが，『一般理論』の場合は，ケインズは何らの基本的な修正をも行う必要を感じなかったし，また行おうともしなかった。この相違は，パティンキンの指摘にも見られるように[64]，『貨幣論』が公刊以前ロバートソンやホートリーからの詳しいコメントを受ける機会に恵まれなかったのに対して，『一般理論』の草稿は1年以上ものあいだ彼らやハロッドの丹念な検討に委ねられ，その助言にもとづいて繰返し書き直されてきたという事実に負うものであろう。

『全集』第14巻の資料は，ケインズが既成の考えを擁護するだけにとどまらず，さらに新しい考え方と新しい発展に対してたえず心を開いていたことをも，われわれに示している。たとえば同巻所収の書簡から，われわれは1936年の秋と1937年の春には，彼が自らの理論の国際貿易と景気循環への拡張について，それぞれジョーン・ロビンソンおよびハロッドと議論を交換しているのを発見する[65]。そしてきわめて興味深いことには，1936年の8月に，ケインズは「いろいろの批判に対処したり，また一そう推し進めたいと思う特定の諸論点をとり扱ったりする」ための，「前著〔『一般理論』〕への脚註」という書物を書く試案についてホートリーに書簡で報じ，またその内容の一覧表を用意さえしていることを知るのである[66]。さらに1937年の4月には，彼はジョーン・ロビンソンあてに，つぎのように書き送っている。「私はだんだんその本の仕事に向って乗り出す準備を整えています。新しい説明の方針に対する自分のやり方を手探りしているところです[67]。」ところが，それから程なくして前述の心臓病の発作が起こり，折角のこの計画は実現されずじまいになったのである。しかしわれわれは，その挫折をつうじて，改訂された第2版への希望が打ち砕かれるにいたった事実を，それほど遺憾とすべきではないであろう。けだし，いかなる場合でも，古典の偉大さを示すものは，その初版にほかならないからである。

10　『一般理論』に成長問題についての関心が欠如しているのは，不況の時期に生み出された著作の正常な特徴として当然視していい事柄であろう。しかし，このことからケインズが経済成長の問題に対して興味を抱かなかったと速断することは許されない。ふたたび『全集』第14巻の資料を見れば，われわれは彼が1938年の後半から，ハロッドが『エコノミック・ジャーナル』誌に掲載を望んだ「動学理論に関する試論」について興味を寄せ，同年の8月から12月にかけて両者あわせて13通にも及ぶ集中的な文通をつうじて論争を行っているのを知ることができる[68]。結局，同誌1939年3月号に載せられることになったハロッドの論文は，周知のように保証成長率と自然成長率の概念に

注 (64) Patinkin, *Keynes' Monetary Thought*, p. 32 and p. 139 (邦訳, p. 36 および p. 174).
(65) *JMK*, Vol. XIV, pp. 134—179.
(66) *op. cit.*, p. 47 および pp. 133—134.
(67) *op. cit.*, p. 150.
(68) *JMK*., Vol. XIV, pp. 320—350.

もとづき，いわゆるハロッド＝ドマーの成長方程式を最初に定式化したものとして著名であるが，実はそれに先立ち，ケインズ自身がその先蹤となるような成長過程の分析を与えているのである。彼が1937年2月16日に優生学会のゴールトン記念晩餐会において行った講演「人口逓減の若干の経済的帰結」がそれである。(69)

この講演でケインズが説くところは，爾後の成長と経済的繁栄の持続のためには，初期マルサスの悪魔P（過剰人口）ならぬ後期マルサスの悪魔U（失業）の制圧が重要であるということ，そしてその目的を達成するには所得分配のより一そうの平等化と低金利の維持が必要であるということである。しかし，今日とりわけわれわれの興味を惹くのは，そのような結論そのものよりも，それを引き出してくるために彼が駆動している分析的エンジンの中味である。彼はまず当時のイギリスの1年当りの国民所得に対して資本ストックはほぼその4倍に当ること，つまりのちの用語でいえば資本係数がほぼ4という値になることを指摘し，これに対して貯蓄率は完全雇用の条件下でほぼ8パーセントと15パーセントのあいだの値になると推定する。したがって，それらから計算される年成長率は2パーセントと4パーセント弱のあいだの値になるわけであるが，いま安全を慮ってそれを控え目に低いほうの2パーセントと見込んでおくとする。

ところが他方，これを支えるべき人口増加率と技術進歩率すなわち一人当り生産性上昇率についてみるに，人口は結局定常人口に収束していくと考えられるところから，その増加率は究極にはゼロと見込まねばならず，したがってあと頼るべきものとしては生産性の上昇率のみが残る。しかし後者の数値は，どう見積っても年1パーセントがせいぜいのところであり，あるいはそれを下回るとさえ考えねばならない。よって均衡成長の条件が引きつづき保証されるには，資本係数と貯蓄率から規定されるほうの成長率の値が引き下げられるのでなくてはならず，そのためには前述したように，利子率を十分に引き下げて，資本・産出量比率を大ならしめるような技術の変化を誘発させるか，あるいは富の分配を変更して貯蓄率を減少させるか，そのいずれかの方策が採られるのでなければならない。それがこの論文におけるケインズの分析と主張である。

この議論の要点は，今日の用語に引き直して述べるならば，結局，保証成長率を完全雇用に応ずる自然成長率と均等に保つには，貯蓄性向，資本係数をしかるべき相互関係に調整しなければならないという教えにつきるであろう。それが現代成長理論のエッセンスでなくて何であろうか！

ただケインズとハロッドの文通による論争経過を仔細に跡づけてみると，両者の見解は重要な一点に関するかぎり最後まで一致しなかったことが判明する。争点は例の保証成長均衡経路の不安定性にかかわり，ハロッドが所望資本量と現実のそれとのあいだの離反が累積的に激化していくと主張しているのに対して，ケインズはそのような帰結が必然的ではないとしてまったく譲らなかった。

注 (69) J. M. Keynes, "Some Economic Consequences of Declining Population", *Eugenics Review*, April 1937, in *JMK*, Vol. XIV, pp. 124—133.

しかし1938年9月26日付のハロッドあて最後の書簡では，難点は保証成長経路のまわりに遠心力が働いているか否かという点ではなく，保証成長率そのものが高すぎ，私的企業の危険負担能力をもってしてはそれを実現することができないという点にあるとして，つぎのように自らの論拠を開陳した。[70] すなわち，いま貯蓄率を s，限界資本係数を t であらわすと，かりに保証成長率が年2.5パーセントを越えぬものとすれば，t は s の40倍以上にならなくてはならない。しかし限界資本係数がそれを下回る値しかとれないということは，十分にありうることである。現にアメリカでは t の値が s の10倍程度と推定されるが，その場合には保証成長率は年10パーセントを越えなくてはならず，アメリカといえどもその率で毎年一様に成長を遂げていくことは不可能である。したがって

「そのような場合の救済策ないし緩和策は，

(i) 適切な新発明の急激な出現か，顕著な生産方法の変化をひき起こすに足りる利子率の低下をつうじて，t の値を少なくとも一時的には大幅に引き上げることか，あるいは

(ii) 不生産的な使途に向けて大量に政府債による支出を増加するか，所得分配の思い切った変更を行って s の値を引き下げること

のいずれかの形をとらねばならない。[71]」

さもなければ t は十分には s を上回らないのであって，定常人口，平和，不平等な所得分配を前提とするかぎり，保証成長率は私企業体制の下では恒常的に達成できないし，また維持もできないのである。

これがこの論争をつうじてケインズが表明した成長観であり，その結論はさきの優生学会講演のそれとまったく合致するものであった。1938年の末までには彼の健康もほぼ回復していたから，平和が持続していたならば，あるいは彼自身による成長理論への分析の新しい拡張と進展が実現したことかもしれない。しかし不幸にして翌年には第二次世界大戦が勃発し，ケインズはふたたび政府の重い責務に心身を疲れ果てさせねばならなかった。

11　戦争が始まるやいなや，ケインズの心は当然に戦争経済の諸問題なかでも国内戦時金融の中心問題に向けられた。基礎的な諸条件の変化に応じ，ただちに彼は『一般理論』においてよく役立った膨張の栓を止め，それを収縮の栓に切り換えることを考えた。このことの可能性を示したものが同年11月に『タイムズ』紙に発表された二つの長い論文，およびそれにもとづき翌1940年の2月に出版された『戦費調達論』(*How to Pay for the War*) である。事実上この小冊子が彼の生涯最後の著書となったのであった。

本書は理論的にも実践的にもきわめて興味深い著作である。ケインズの経済学はしばしば「不況

注 (70) *JMK*, Vol. XIV, pp. 345—350.
(71) *op. cit.*, p. 349.

の経済学」と呼ばれてきたが，彼はこの書物で自らの体系が，どの方向にダイヤルを合わせるかによって不況にもインフレーションにも使える機械となることを明らかにしたのである。インフレーショナリー・ギャップという概念は，翌年4月に大蔵大臣が予算演説を行ったときに初めて言葉として用いられたといわれるが，実質的には本書でケインズがつくり出した概念であった。いい換えるならば，本書は操作可能（オペレーショナル）なマクロ経済学の概念でインフレーションを分析した最初の書物となったのであった。

ケインズにとって，自発的な貯蓄と課税は，ギャップを埋めるには明らかに不十分であると思われた。しかしまた他方，一律的な配給や物価統制は現金の不胎化が不完全であるために無効であるばかりでなく，消費者の選択の自由を抑圧する点でも不愉快かつ不経済なものであった。そこで彼は自発的貯蓄を「強制貯蓄」(compulsory saving)，のちに「繰延べ支払」(deferred pay) と呼ぶようになったもので補うべきであるという斬新な提案を行った。この案は本質的には購買力の増加を防止するための秩序ある計画を，賃金所得者にも自発的に承認してもらおうとする企てである。もし彼の強制貯蓄案が実施されれば，予算不足のかなりの部分はインフレーション借入によってではなく，返済の誓約と引換えに賃金に課税することによって賄うことができるであろう。そうすれば戦争が終ったとき，新しく創造された国債の，繰延べ支払請求権の形における所得者は，利潤取得者ではなく賃金所得者であるということになるであろう。こうして戦争経済の円滑な進行にもっとも役立ちうる過程によって，同時に社会改革者たちが夢みてきた財産の一そう平等な分配が保証されることになる。そのような狙いがケインズの，この提案にかけた期待なのであって，それはケインズ主義を通貨膨張とインフレ政策にのみ結びつけて考えがちな彼の批判者たちにとっては，予想だに難いところではなかったかと思われる。

この時期の彼の貢献に関連して，もう一点だけ言及しておきたいのは，国民所得統計の作成である。『戦争調達論』の出版後まもなく，ケインズは個人的な配布の目的で『国家資力予算』を印刷したが，それが含む貸借対照表はのちのいわゆる社会会計の先蹤と考えられるものであった。さらに1940年の秋にはストーンとミードがその種の統計を官庁で整備する作業に従事し，冬には彼らはケインズと共同して，一つの計算を発表した。このような国民所得計算はやがてあらゆる経済計画の不可欠の用具とみなされるようになったものであって，その発案者はケインズであったといって過言でないのである。

12　われわれはいよいよケインズの生涯の最後の幕に入る。それは戦後の世界経済再建の問題なかんずく国際通貨と為替をめぐっての協力体制の問題を舞台とするものであり，そこでのケインズの役割は，それらの問題の解決に必要な国際機構の骨組みを提示し，かつ持ち前の説得力を駆動してその大事業を実現までもっていくことであった。

ここにおいてわれわれは，すでに『貨幣論』や『繁栄の道』などの諸著作がいずれも超国家的な世界中央銀行の構想を頂点にいただいていたことを想起する。『一般理論』は本質的に封鎖経済を前提とした著作であるが，これは金本位制の崩壊以来，イギリスを始めとする西欧諸国の経済が事実上ほとんど封鎖経済として機能してきたからである。すなわちそこでは，数カ年にわたって国際通貨制度の諸問題はいわば眠りについていたのである。いまやそれらの問題が蘇り，ケインズはふたたびそれに立ち向うことになった。

通貨政策の超国家的編成を目ざすこの企てはまもなく「国際清算同盟」という形をとって具体化してきたが，やがて彼を中心としてつくられたイギリス側の「清算同盟案」と，それに対応するアメリカ側の「安定基金案」がそれぞれ「ケインズ案」，「ホワイト案」として発表されるにいたって，いずれの国においてもそれらをめぐる激しい議論が沸騰した。「清算同盟案」の背後にあるケインズの考え方は，あくまでスターリング地域を設定して，イギリスもアメリカと対等の立場で新しい国際通貨体制の確立に参画するということであったが，これに対してアメリカ側は，名実ともに世界最強の国となった立場上から，スターリング地域のような差別主義的ブロックの存在は認めず，全世界にわたる自由無差別な政策原理を推し進めようとした。このように両国の見解に根本的な相違がある以上，早晩いずれかが譲らざるをえない成行きになることは明らかであり，結局われわれはブレトン・ウッズで同意された最終協定がホワイト案を基調とし，それにケインズ案の若干を加味した内容のものになったことを知っている。戦争にもとづく英米間のどうしようもない実力の開きから，そうなることは不可避の結果だったのである。

こうして，はるかに広い視野をもったケインズの原案はかなりの程度に削りとられ，元の形を変えてしまった。しかも彼は，その，本来の自分の案から隔った基金案を，自国の国民に承認させるべく奮闘しなければならなかったのであって，そのような彼の姿を見るのは一つの悲劇である。しかし，過ぎ去ったことをいつまでも慨歎するのは，彼の性分ではなかった。1944年5月23日に行われた上院での弁明演説のなかで，彼はこう述べている。

「清算同盟の計画は，たしかに洗練され，透徹した，しかも論理的な特色をもっていたのですが，とうとう葬り去られてしまいました。……私は，いろいろな理念の雑婚によって現在生まれでたものよりも，死んだ犬のほうがはるかに純血のものだったと，今なお思っております。しかし，それが死んでしまったことを，あまりくよくよ悲しむには及びますまい。おそらく，よくあるように，この雑種の犬のほうがもっと丈夫で，もっと役に立ち，また育てられた目的に対してもっと忠実で誠実なのだろうと思います。[(72)]」

翌1945年の英米金融協定から彼の最後の活躍の場——1946年のサヴァナ会議へと，たんなる年譜を追うことは，ここでの目的ではない。ただ，これだけは触れないで筆を擱くべきではないと思わ

注 (72) *JMK*, Vol. XXVI, p. 10.

れる一つの問題だけが残っている。それは，上に述べてきたような戦後国際経済の機構の探究をつうじて，ケインズの心のなかにふたたび古典派の教義のワーカビリティに対して心を傾ける機会が訪れるようになったということである。きわめて直前の段階にいたるまで疑わしかった，無差別主義的な開放体制に復帰することの実現可能性が，いまやアメリカ側の協調のお蔭で，事実として目前に拡がってきた。そこで彼の心はアダム・スミスに立ち戻り，その偉大にして永遠の真理を再確認する気運に向って開かれることになったのである。

1946年の『エコノミック・ジャーナル』誌に寄稿した論文「アメリカ合衆国の国際収支」（これが公表された最後の論文となった）において，彼はつぎのような章句を記している。

「私は，いまに始ったことではないが，現代の経済学者たちに是非つぎのことを思い起こさせたい。それは，古典派の教義が偉大な意義をもついくつかの恒久的真理を含んでいるということ，そしてわれわれは，それらの教義を，いまでは多くの限定をつけることなしには容認できない他の教義と結びつけて考えてしまうために，今日見逃しがちだということである。これらの事態のなかには，それを均衡に向わしめようとする深い底流が流れており，ひとはそれを自然の力と呼ぶこともできるし，また見えざる手と呼ぶことさえできるのである。[73]」

これは一部の論者が非難するように，晩年における「変説」をあらわすものであろうか。筆者はそうは思わない。すでに『一般理論』のなかにおいてさえ，彼はこう記していたではないか。

「もしわれわれの中央管理が，実際上可能なかぎりでの完全雇用にもっとも近い状態に応ずる総産出量を首尾よく確立するならば，その点から古典派理論はふたたび自己の本領に入ることができる。もしわれわれが産出量を所与とすれば，……何がそれぞれ生産されるか，そのために生産要素がいかなる割合で結合されるか，そしてまた最終生産物の価値がいかにしてそれらのあいだに分配されるかを決定するものが，個々人の利己心であるとする古典派の分析方法は，何ら反対すべき理由はないであろう。[74]」

すなわち彼にとって，現存の体制が力を失っていたのは，現実の雇用の配分を決定する点においてではなくて，その総量を決定する点においてであった。[75] 後者の問題が不況をつうじて一そう緊急な問題となっていたために，前者の問題はいわば蔭に隠された問題となっていたのであった。したがって，スミスの現代における追随者たちが新しい重要な問題を承認するのを拒否するかぎり，彼は彼らの福音を説こうとは思わなかった。しかし戦後の新しい展望は，彼が大事に育ててきた雇用ならびに不況に関する諸原理の何ものをも犠牲にすることなく，アダム・スミスの福音を説くこと

注 (73) J. M. Keynes, "The Balance of Payments of the United States", *Economic Journal*, June 1946, in *JMK*, Vol. XXVII, p. 444.

(74) Keynes, *JMK*, Vol. VII, pp. 378—379 (邦訳, p. 430).

(75) 「問題の要点を具体的に考えても，現存の経済体制が，現に利用されている諸生産要素をいちじるしく誤用していると考えるべき理由は何も見出されない。」(*JMK*, Vol. VII, p. 379 (邦訳, p. 430)).

が可能であるという確信を彼に抱かせたのである。これは変説どころか，彼を特徴づけるあの電光石火の適応の速さ，鋭敏な感受性をこそ物語るものではなかったろうか。

「私は誤解されてはならない。私は古典派の薬がそれだけで効目があるとか，それに頼りきることができるとか考えているのではない。われわれはより速効的で苦痛の少ない補助手段を必要とし，それらのなかでは為替の変更と一律な輸入統制がもっとも重要である。ブレトン・ウッズとワシントン提案とが両々相俟っての大きな効能は，それら必要な手段の使用を健全な長期の学説と結婚させたところにある。上院における説明で私が〈これらは現代の経験と現代の分析からわれわれが学びとったものを，アダム・スミスの知恵を否定するためにではなく，それを補完するために利用するものである〉と主張したのも，このような理由にもとづくのである。」(76)

13　この辺で締めくくりをつけるべきであると思う。1937年夏の心臓疾患以来，ケインズは遂に完全な健康体には回復しなかった。体力に対する精神力のすばらしい勝利によって，彼はさらに何年ものあいだ常人以上の大事業を成し遂げてきたけれども，その多忙さがまた彼の心臓に余分な負担をかけつづけてきたのであった。心臓病の発作は1944年7月ブレトン・ウッズの会議中にふたたび彼を襲い，また1946年3月のサヴァナ会議の帰途，ワシントンへ向う車中でも三たび彼を見舞った。事実これらの会議がいかに彼の母国にとって重大なものであるかという自覚が，はるかに体力を越える努力に彼を駆り立てたのであり，それが文字どおり彼の心臓を擦り減らす結果を生んだ。

同年4月，最初の1週間は，帰国早々にもかかわらず，イングランド銀行の会議，プロヴィンシャル保険会社の重役会，国立美術館管理委員会，芸術振興会の展覧会等々で，相も変らずの忙しさであった。しかし，復活祭前の1週間は漸くティルトンの家でリディアおよび母とともにくつろぐ閑暇を得，4月20日の春麗かな午後には彼の愛するサセックス丘陵のファール・ビーコンに3人で登ることができた。が，つぎの日の朝早く，こんどは永遠に回復できない発作が彼を捕えたのであった。

注 (76)　"The Balance of Paynents", *JMK*, Vol. XXVII, p. 445.

同様の見解が，同年2月にケインズがケンブリッジの Monday Evening Club で内輪のグループのために行った講演によっても裏書きされる。H. G. ジョンソンがとったノートによる講演の要約が，ハロッド『ケインズ伝』のなかに記録されている。

「われわれが19世紀的自由放任の復活に同意したのではないかと考えるがごときは，まったくの無知にもとづく誤解である。関係文書は弾力性をもたせるための規定によって満たされているのであって，そのために国際協調が必要なのである。さらに旧古典派の教義には価値あるものが含まれている。実際上深い流れもあれば見えざる手も存在しているのであって，ただその作用が古典派経済学者が考えていたよりも遅いだけである。調整の苦痛は，もしそれを緩和しなければ耐え難いものになるというにすぎない。古典派的体制の長期のメカニズムは作用させなければならない。しかし，それは短期的な補助手段が講ぜられて，はじめて長期的に作用しうるものになるのである。」(Harrod, *op. cit.*, p. 622 (塩野谷訳, p. 682)).

キングス・コレッジ・チャペルでの追悼式の日には，たぐいのない少年合唱隊が彼のために歌い，親友のジョン・シェパードによって『天路歴程』のつぎの一節が唱えられた。

私はここへ到着するまでに受けたあらゆる苦しみを悔いません。私の剣は私の巡礼のあとを継ぐ人に譲り，私の勇気と業（わざ）はこれを自分のものにすることのできる人に譲ります。

（経済学部教授）